

経済調査月報（2024年12月）

《 内 容 》

I 概況

1. 当会景況アンケート
2. 経済産業局基調判断

II 主要経済指標

1. 生産・在庫
2. 消費
3. 住宅・設備投資
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI 中部圏の景況感の現状と見通しについて

1. 当会景況アンケート結果

VII 特集

1. 2024年7-9月期のGDPについて
2. 主要機関の2024年度・2025年度経済見通しについて

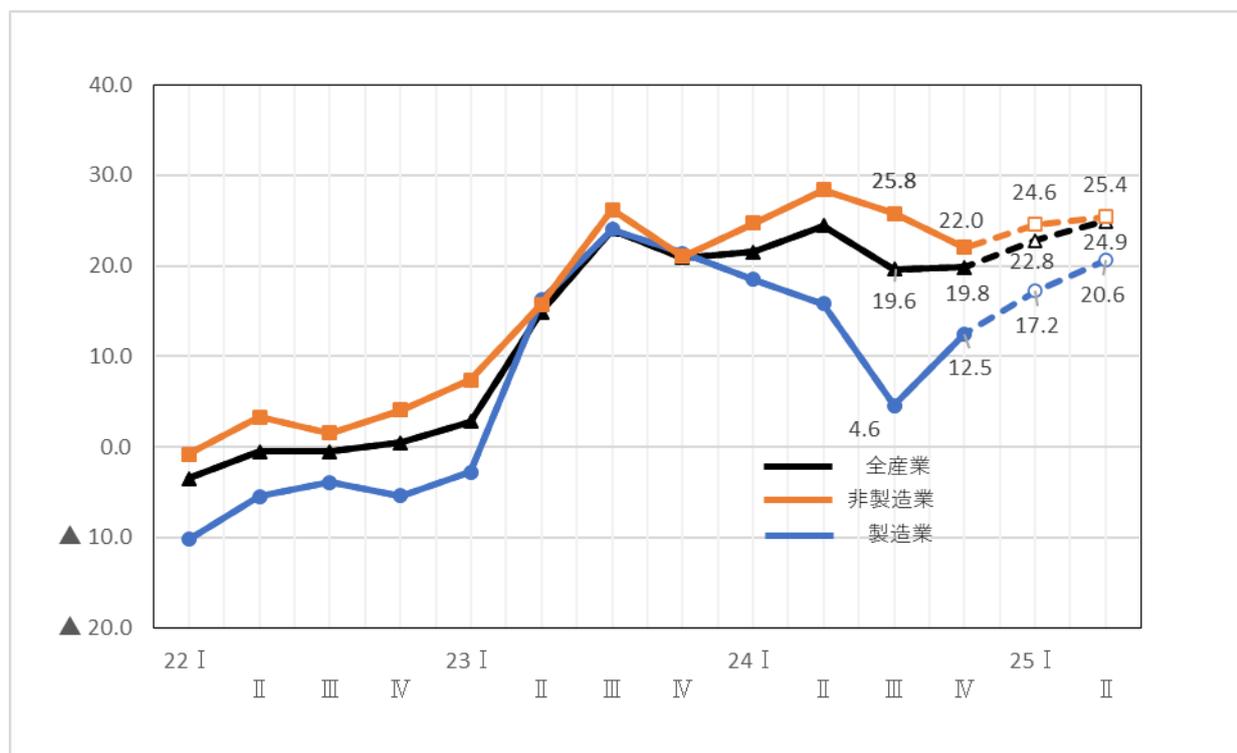
I 概況 （注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。）

1. 当会景況アンケート（12/2公表）

景況判断は産業総計（19.6→19.8）では比較的高い水準で底堅く推移している。業種別でみると、製造業（4.6→12.5）は輸送機械を中心に改善した。一方、非製造業（25.8→22.0）は高水準ながらも足踏み状態にある。

今後の見通しについては、製造業・非製造業ともに改善する見通しとなっている。

景況判断DI（景況が「良い」との回答割合から「悪い」との回答割合を差引いた値）



〔調査の概要〕

- ◎調査時期 : 2024年10月15日～11月19日
- ◎対象 : 法人会員675社（中部5県：愛知・岐阜・三重・静岡・長野）
- ◎回答 : 212社（回答率：31.4%）

2. 経済産業局基調判断 (11月)

当地域の景気は、持ち直している。
 生産動向は、生産用機械は弱い動きとなっているものの、電子部品・デバイスでは増加、輸送機械が生産回復により持ち直しの動きがみられることなどから、全体として「持ち直しの動きがみられる」と判断。
 需要動向は、個人消費は持ち直している。設備投資は全産業において前年度を上回る計画となっている。住宅投資は新設住宅着工件数が5ヵ月連続で前年同月を下回った。輸出は、32ヵ月ぶりに前年同月を下回った。雇用は有効求人倍率が2ヵ月ぶりに低下した。
 先行きについては、為替変動や海外経済の動向、不安定な世界情勢等によって引き続き不透明な状況が続いており、今後の動向を注視していく必要がある。

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	→	緩やかに持ち直している	→	一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	→	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している
生産	→	持ち直しの動きがみられる	→	このところ横ばいとなっている	→	一進一退ながら弱含み	→	底堅い動き
個人消費	→	持ち直している	→	一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる	→	緩やかな上昇傾向にある	→	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している
設備投資	→	全産業、製造業、非製造業において、前年度を上回る計画	→	持ち直しの動きがみられる	→	前年度を上回る見込み	→	増加している
住宅投資	→	新設住宅着工件数が5ヵ月連続で前年同月を下回った	→	おおむね横ばいとなっている	→	2ヵ月連続で前年同月を下回った	↗	<u>下げ止まりつつある</u>
輸出	↘	<u>32ヵ月ぶりに前年同月を下回った</u>	→	おおむね横ばいとなっている	→	10ヵ月連続で前年同月を上回った	↘	<u>輸出は前年同月を下回った</u>
雇用	↘	<u>有効求人倍率が2ヵ月ぶりに低下した。</u>	→	改善の動きがみられる	→	緩やかに改善している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(11月13日)

全国：内閣府「月例経済報告」(11月26日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(11月20日)

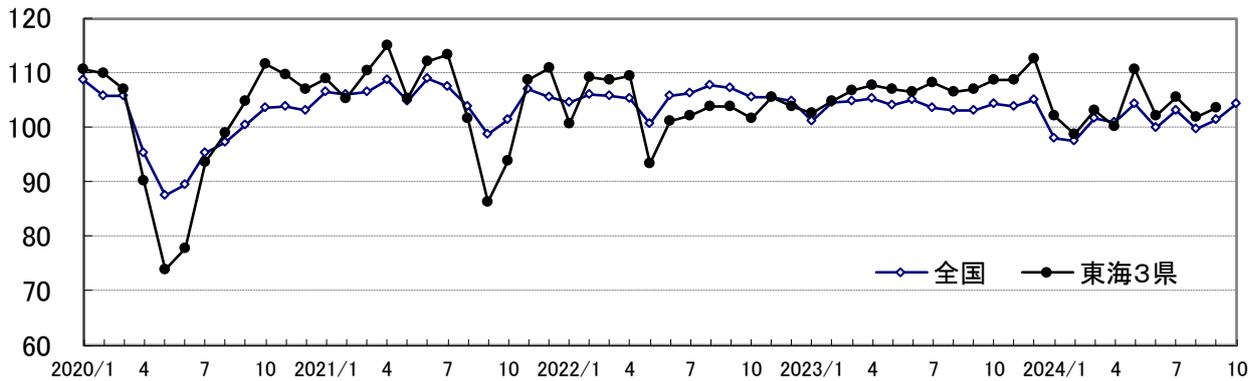
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(11月21日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産・在庫

① 鉱工業生産指数 (2020年=100)

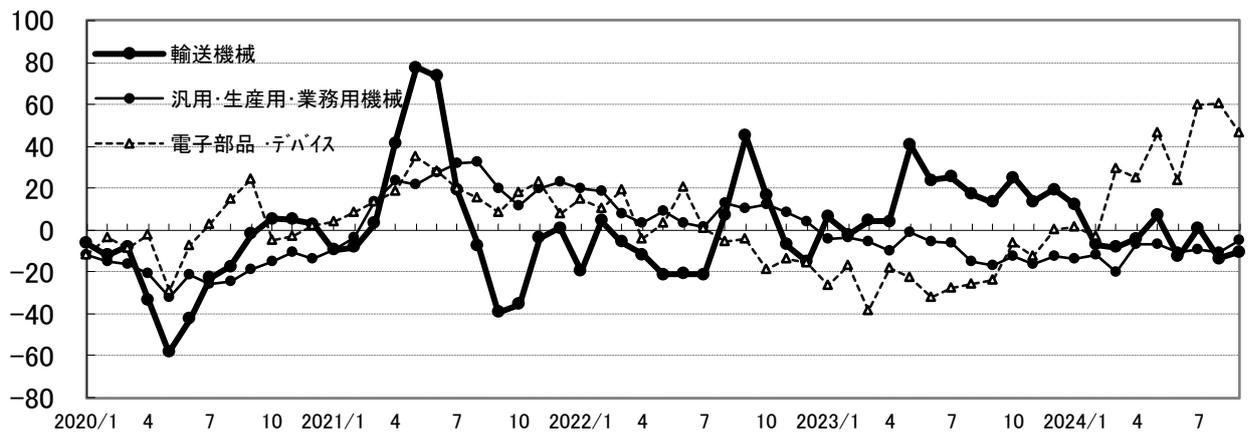
11月29日



(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

② 鉱工業生産指数 <<主要業種>> (東海3県、前年同月比、%)

11月13日



(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)

③ 鉱工業生産在庫指数 (2020年=100)

11月29日

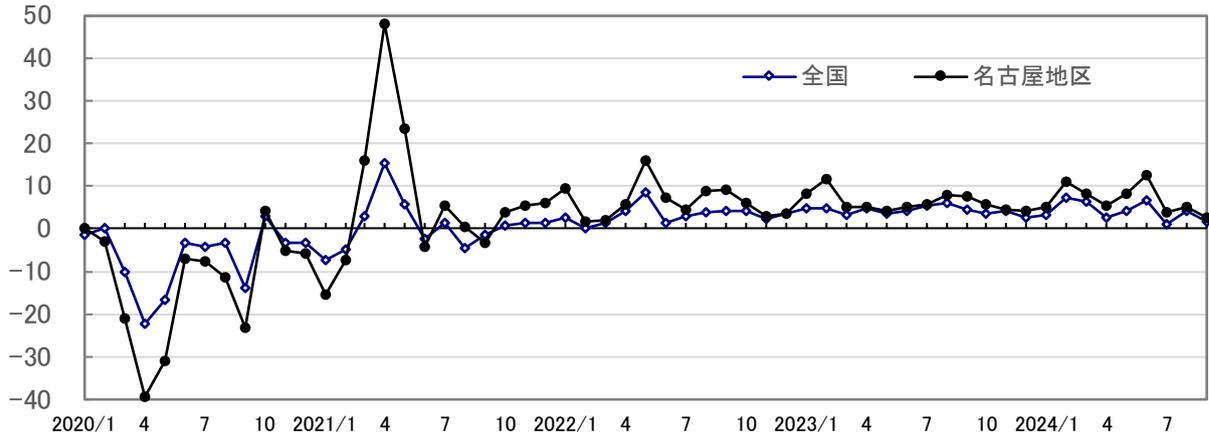


(資料) 「管内鉱工業の動向」 (中部経済産業局)、中経産局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」 (経済産業省)

2. 消費

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー] (既存店、前年同月比、%)

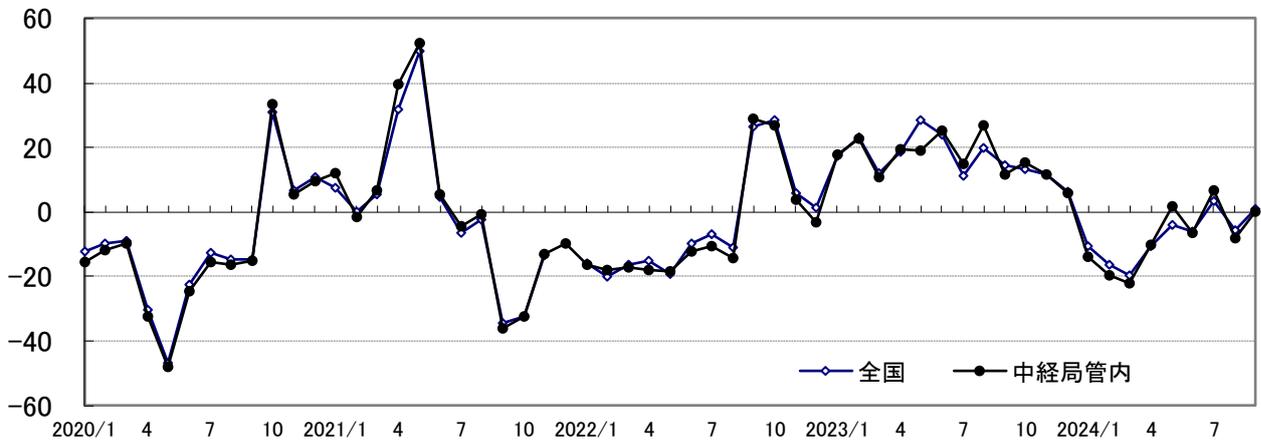
11月15日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)、「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数 (前年同月比、%)

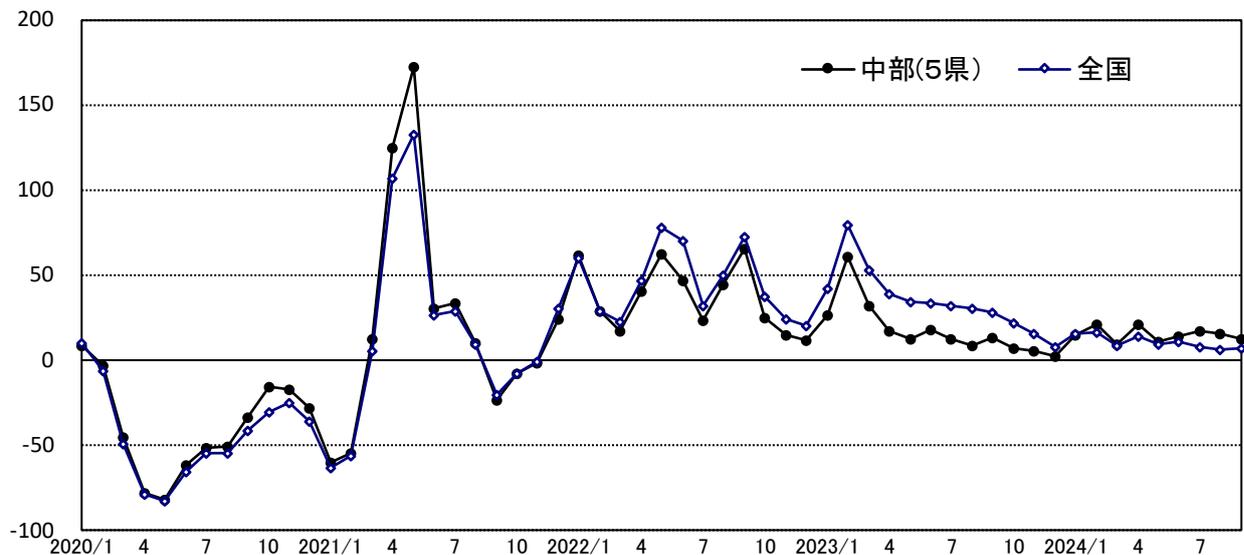
11月13日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 延べ宿泊者数 (前年同月比、%)

11月29日

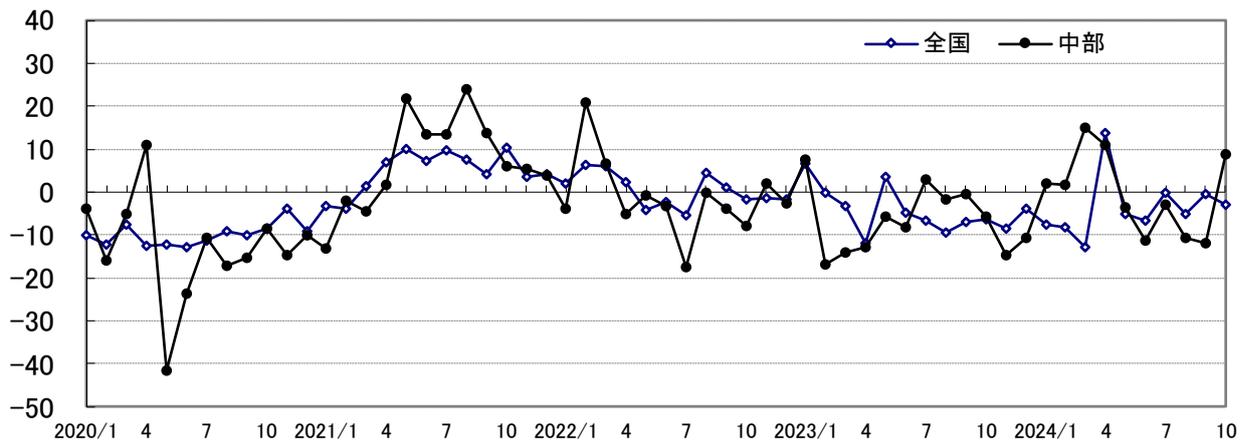


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

3. 住宅・設備投資

① 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

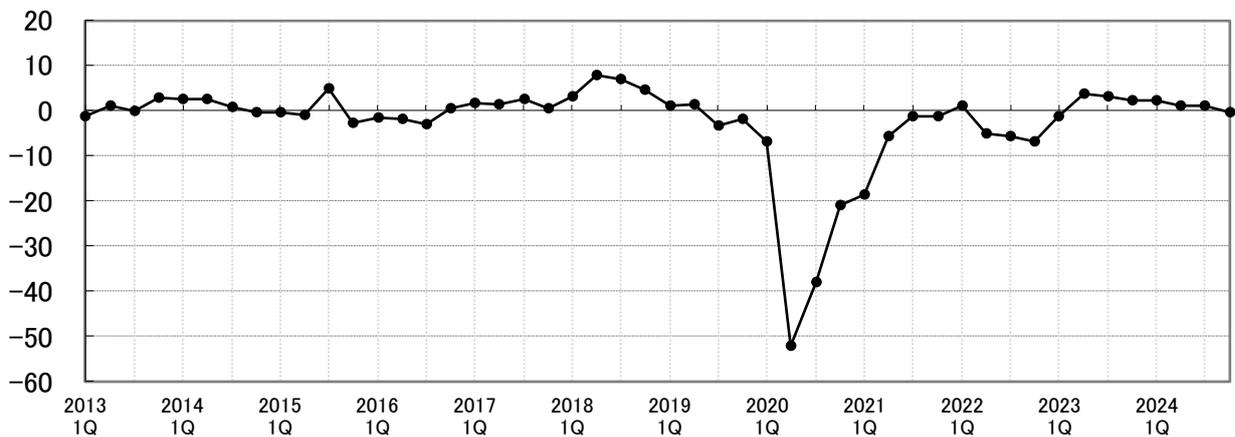
11月29日



(資料) 「建築着工統計調査報告」(国土交通省)、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

② 設備投資計画判断(現況判断：「積増し」-「縮小・繰り延べ」)

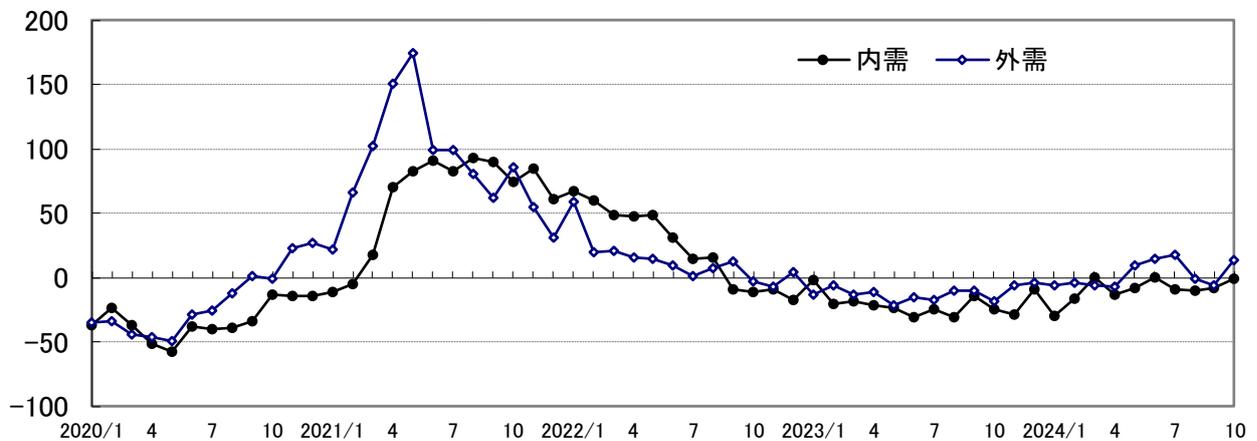
12月2日



(資料) 本会アンケート調査(10月)

③ 工作機械受注(全国、前年同月比、％)

11月11日

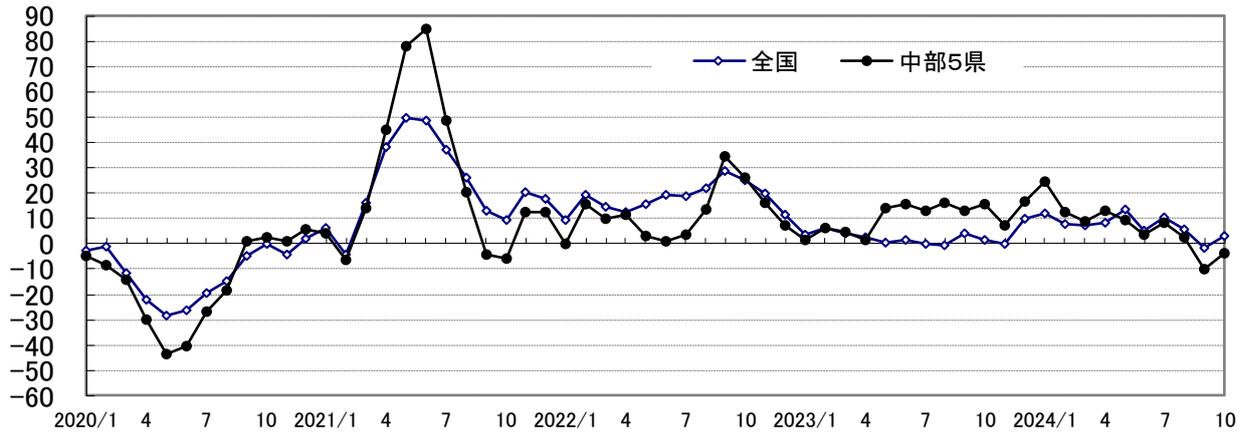


(資料) 「工作機械統計」(日本工作機械工業会)

4. 輸出入

① 通関輸出額(前年同月比、%)

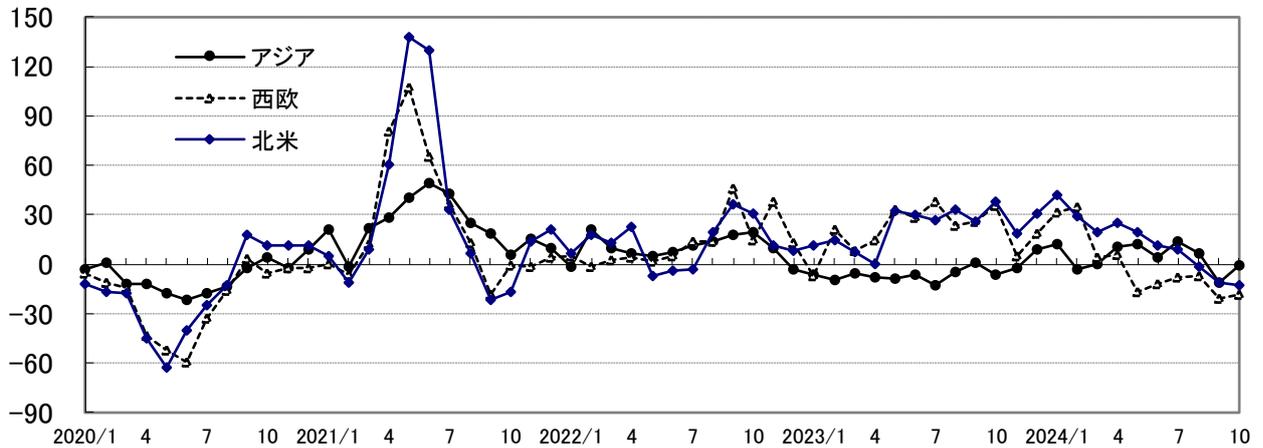
11月20日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

② 通関輸出額 <<相手先別>>(中部5県、前年同月比、%)

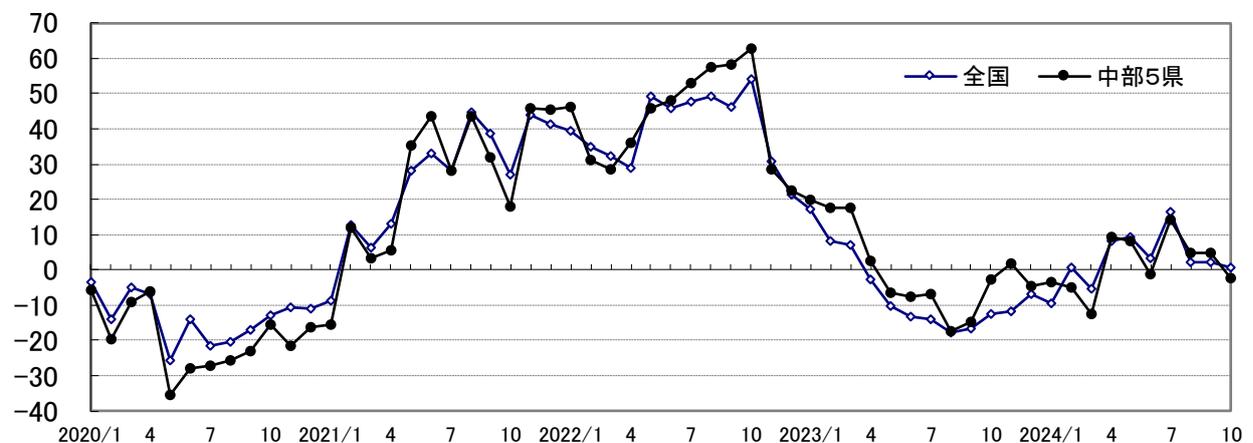
11月20日



(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)

③ 通関輸入額(前年同月比、%)

11月20日

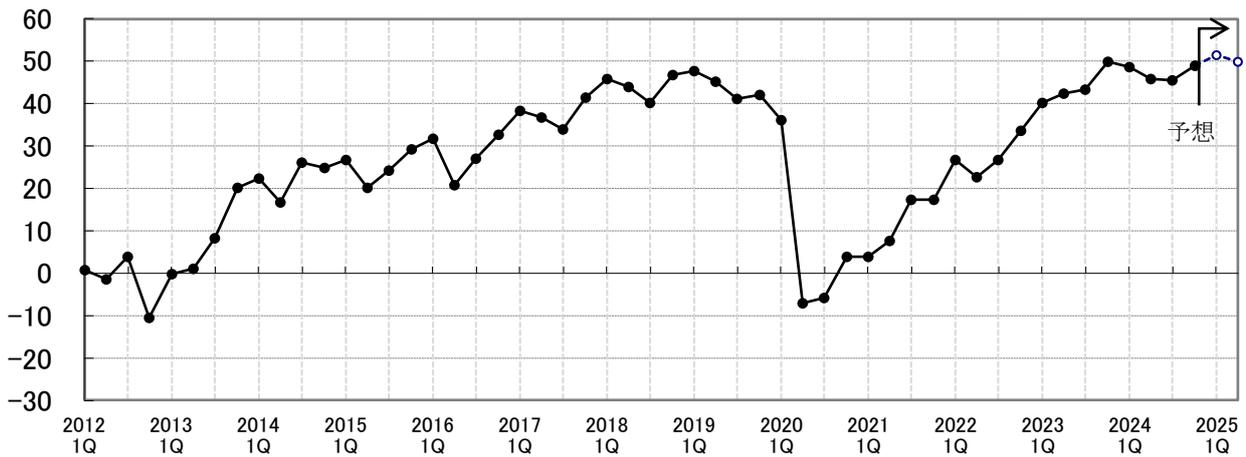


(資料) 「管内貿易概況」(名古屋税関)、「貿易統計」(財務省)

5. 雇用

① 雇用判断(現況判断:「不足」-「過剰」)

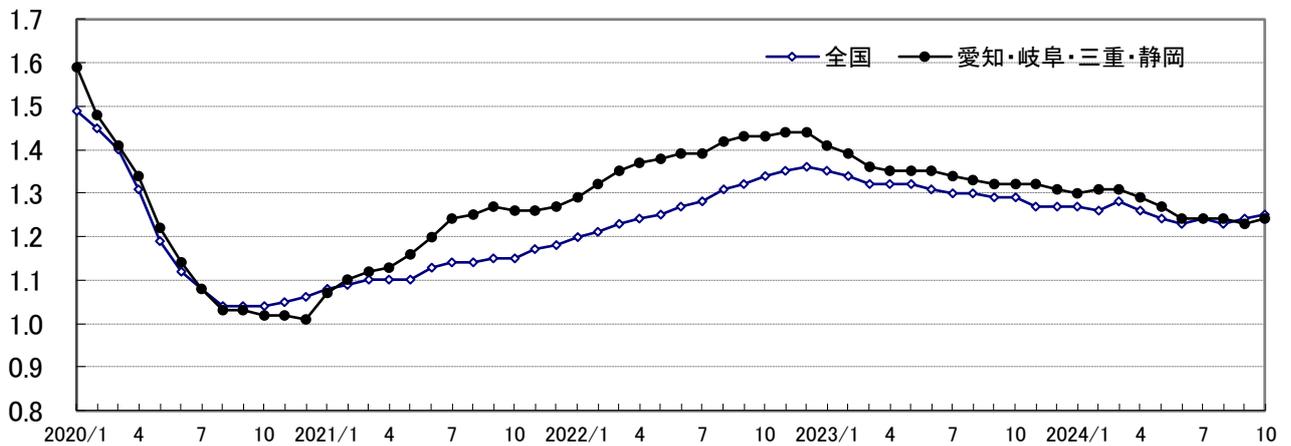
12月2日



(資料) 本会アンケート調査 (10月)

② 有効求人倍率(倍)

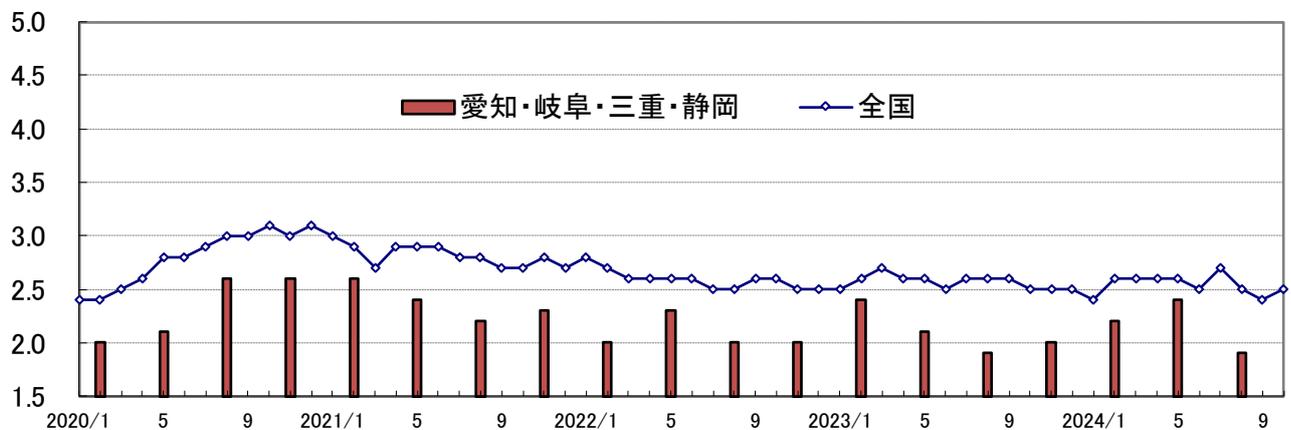
11月29日



(資料) 「一般職業紹介状況」(厚生労働省)

③ 完全失業率(%)

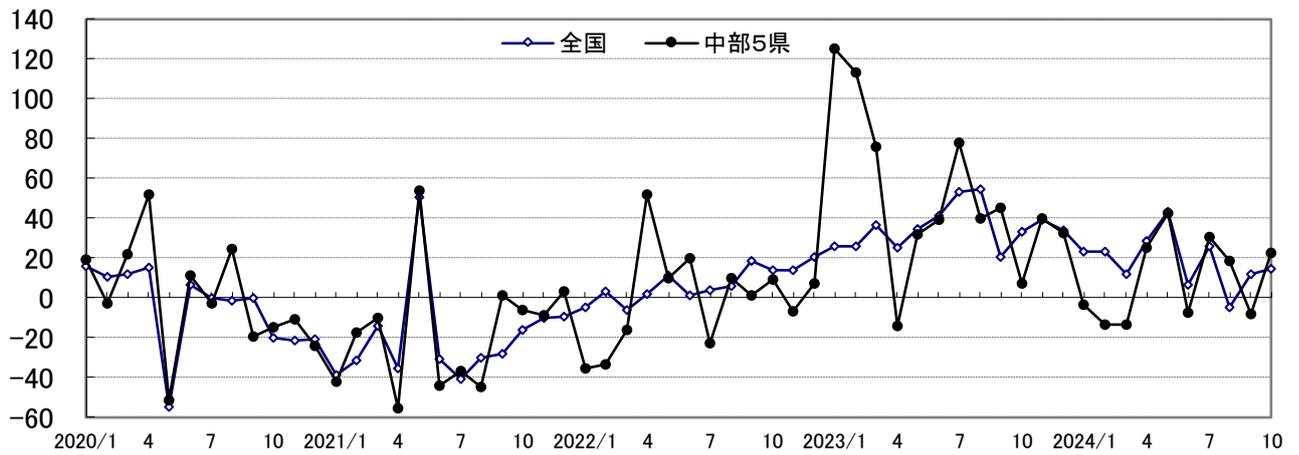
11月29日



(資料) 「労働力調査」(総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

11月11日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

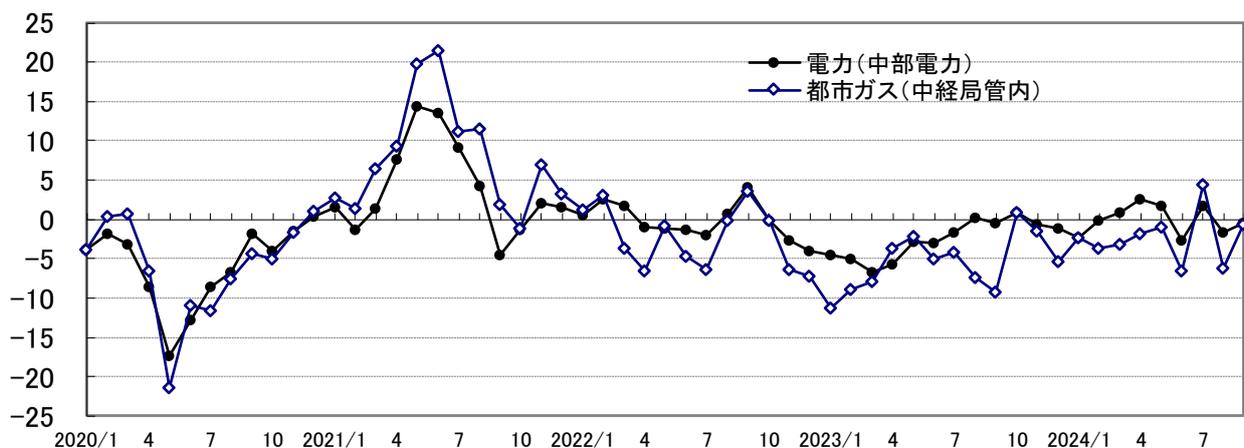
11月22日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、 「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

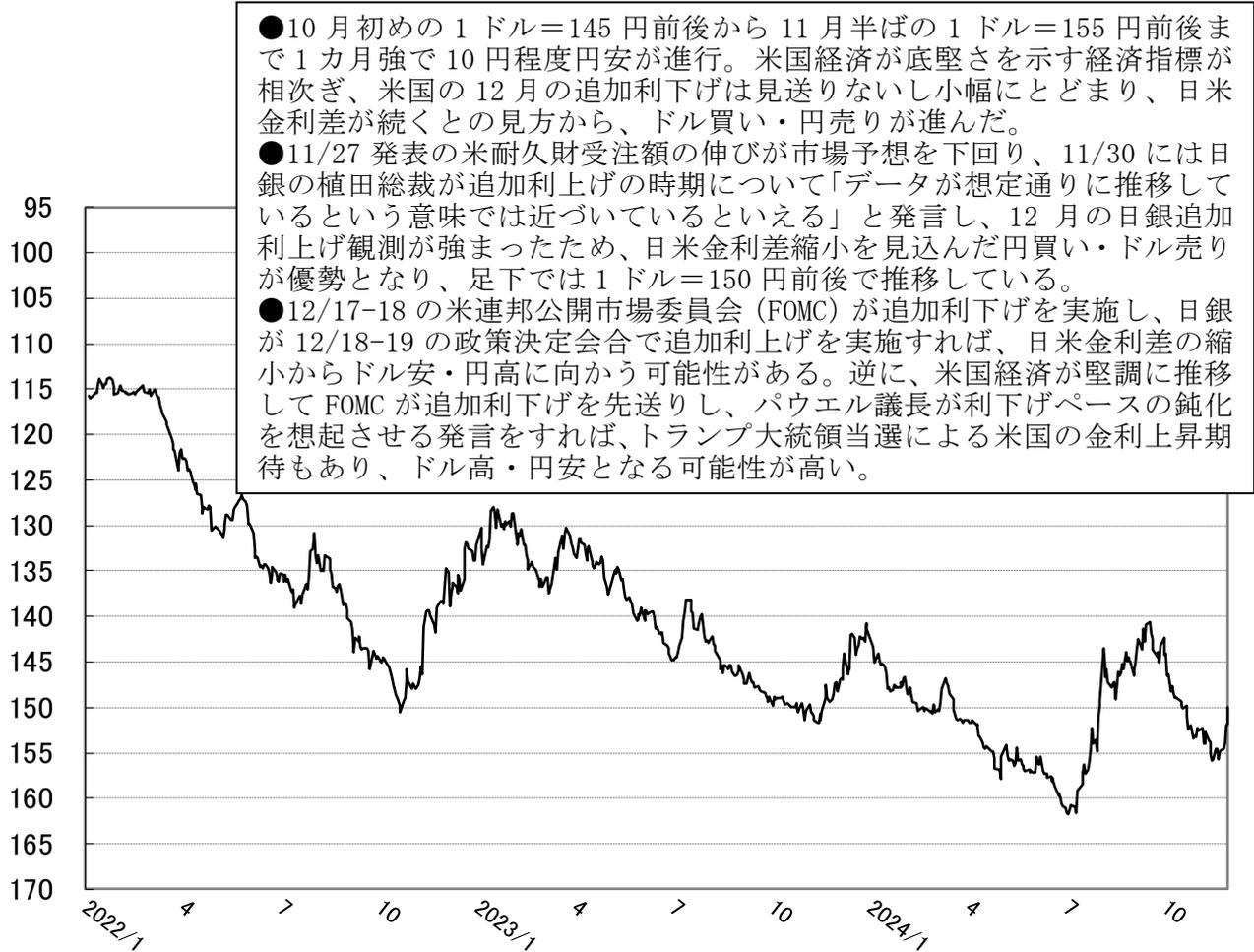
11月28日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。
 「都市ガス」は「ガス事業生産動態統計」 (資源エネルギー庁)。管内は愛知県、三重県、岐阜県、静岡県の一部、石川県、富山県。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円/ドル)

11月平均 153.81円/ドル

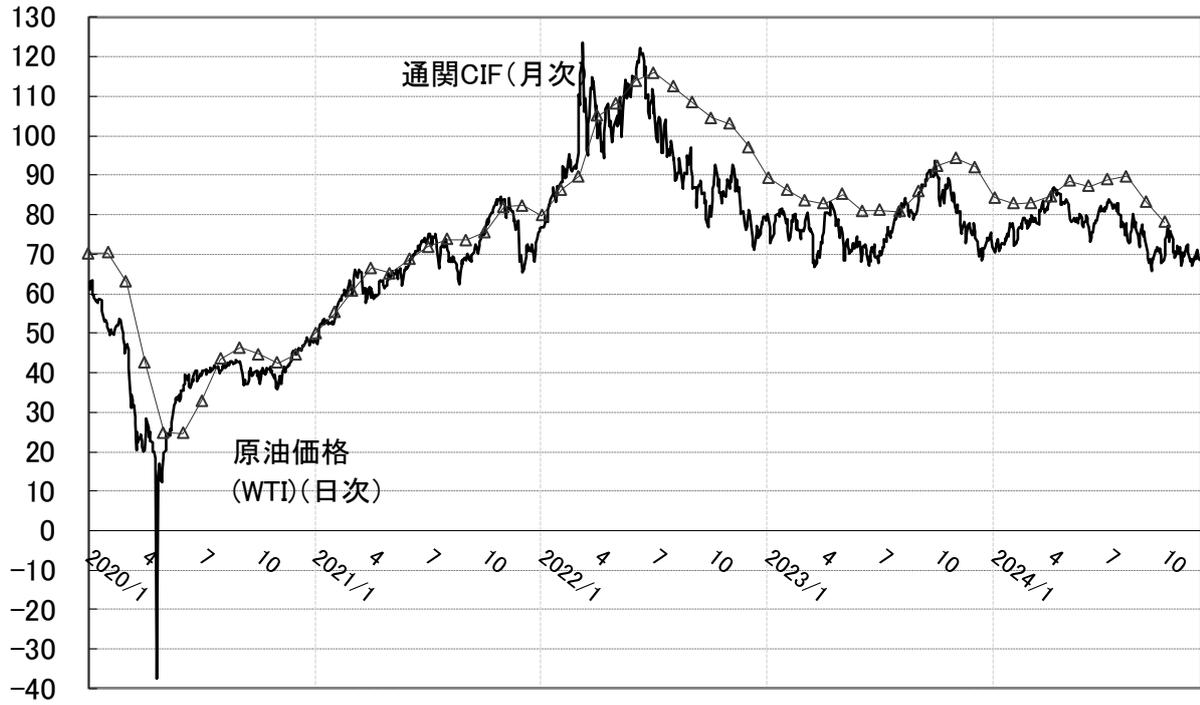


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

11月平均 38,645.63円

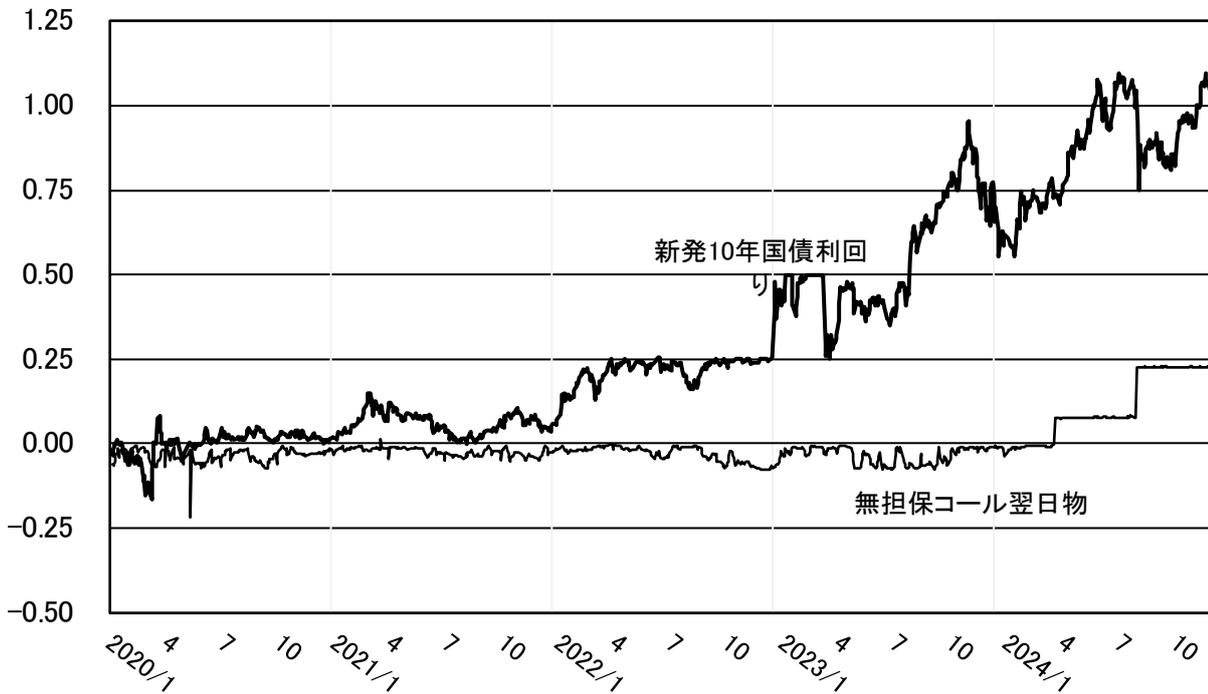


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WT I) で 2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

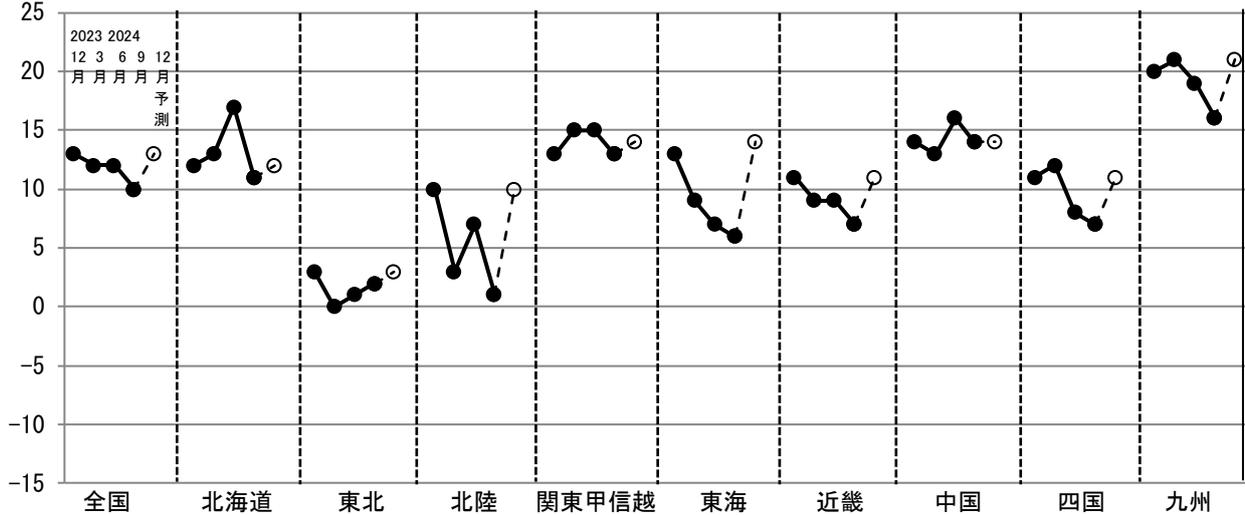
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」等のデータを基に本会作成

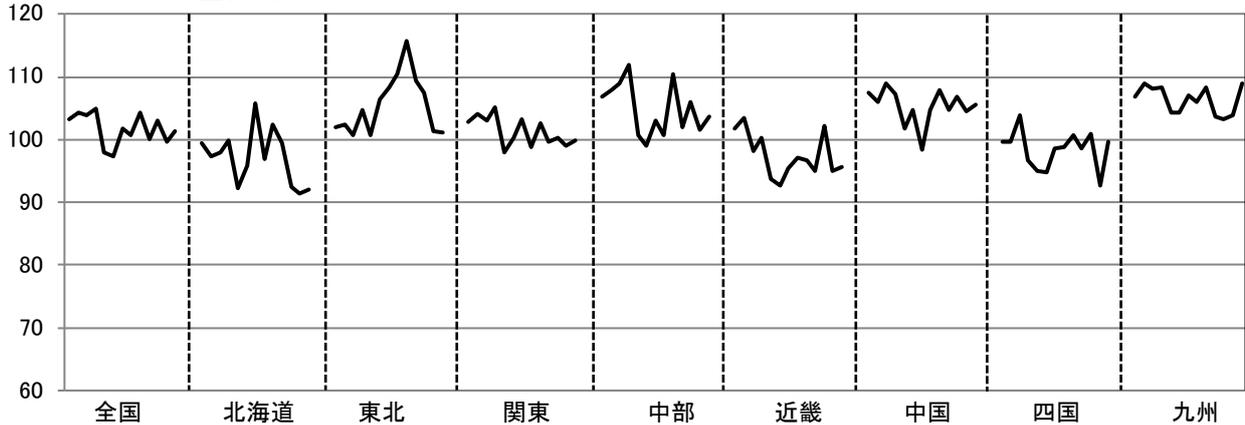
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I(全産業)期間：2023年12月～2024年12月(予測))



【地域】 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸：富山、石川、福井 関東甲信越：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 鉱工業生産指数 (期間：2023年9月～2024年9月)

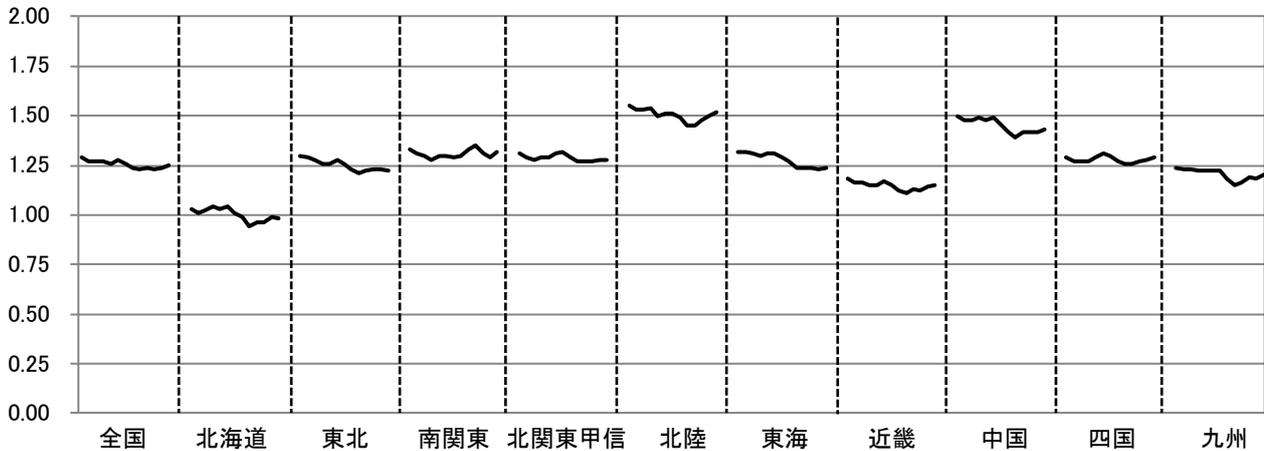


(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局)

全国・北海道・関東・中部・中国・九州：2020年=100、東北・近畿・四国：2015年=100

【地域】 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
 中部：愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿：福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間：2023年10月～2024年10月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井 東海：岐阜、静岡、愛知、三重 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国：徳島、香川、愛媛、高知 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 要点総括

	長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		三重県	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
2024年 10月	→	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに回復しつつある	↗	緩やかに回復している	→	持ち直している
2024年 7月	→	持ち直している	→	回復に向けた動きに一服感がみられる	→	回復に向けた動きに一服感がみられる	→	回復の動きに一服感がみられる	→	持ち直している
2024年 4月	→	持ち直している	↘	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	回復に向けた動きに一服感がみられる	↘	回復の動きに一服感がみられる	→	持ち直している
2024年 1月	→	持ち直している	→	緩やかに回復しつつある	→	総じて回復しつつある	→	一部に弱さがみられるものの、回復している	↗	持ち直している
2023年 10月	↗	持ち直している	↗	緩やかに回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復しつつある	↗	一部に弱さがみられるものの、回復している	→	緩やかに持ち直している

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正 →：前回と同じ ↘：下方修正

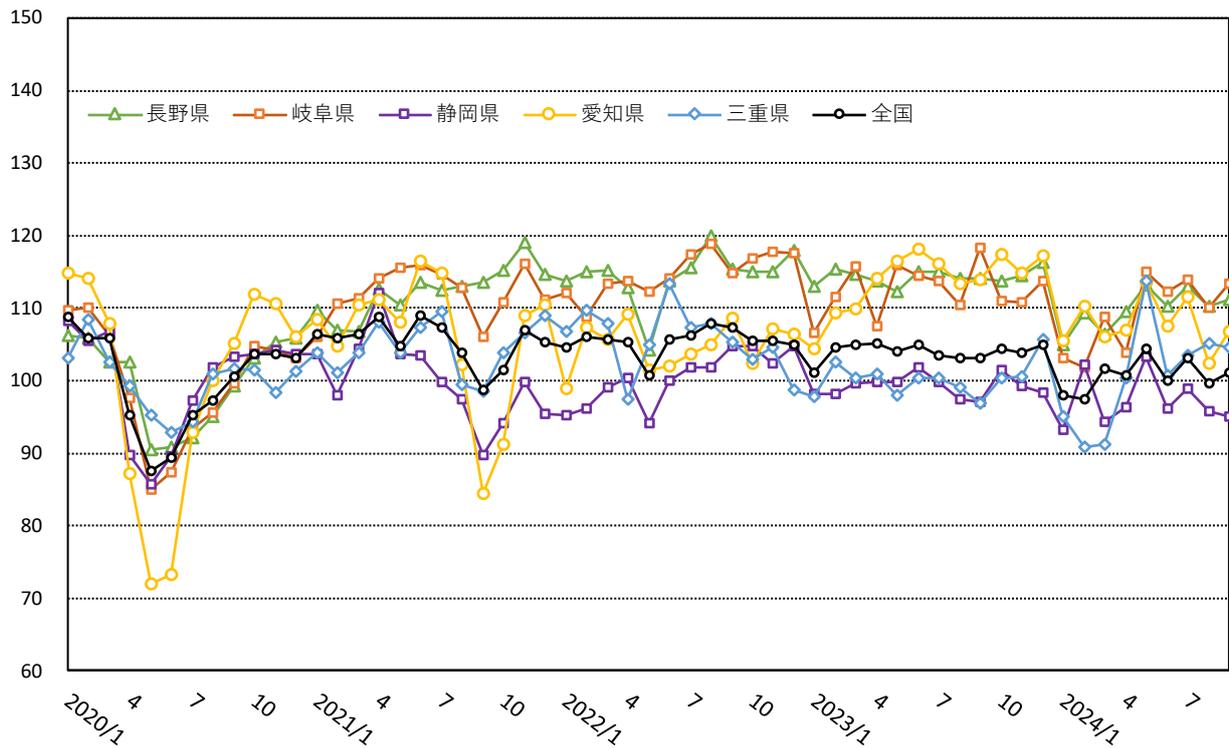
(資料) 長野県：財務省関東財務局「最近の県内経済情勢」

岐阜県、静岡県、愛知県、三重県：財務省東海財務局「最近の管内経済情勢について」

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数 (2020年=100)

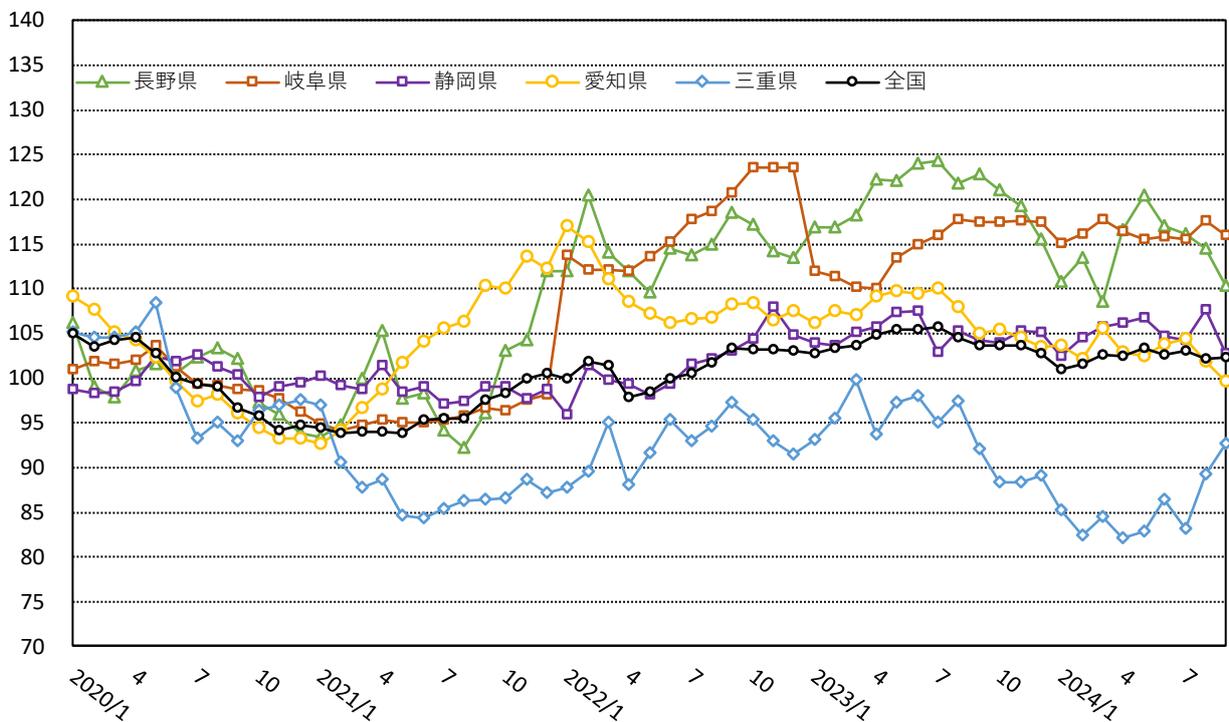
11月29日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数 (2020年=100)

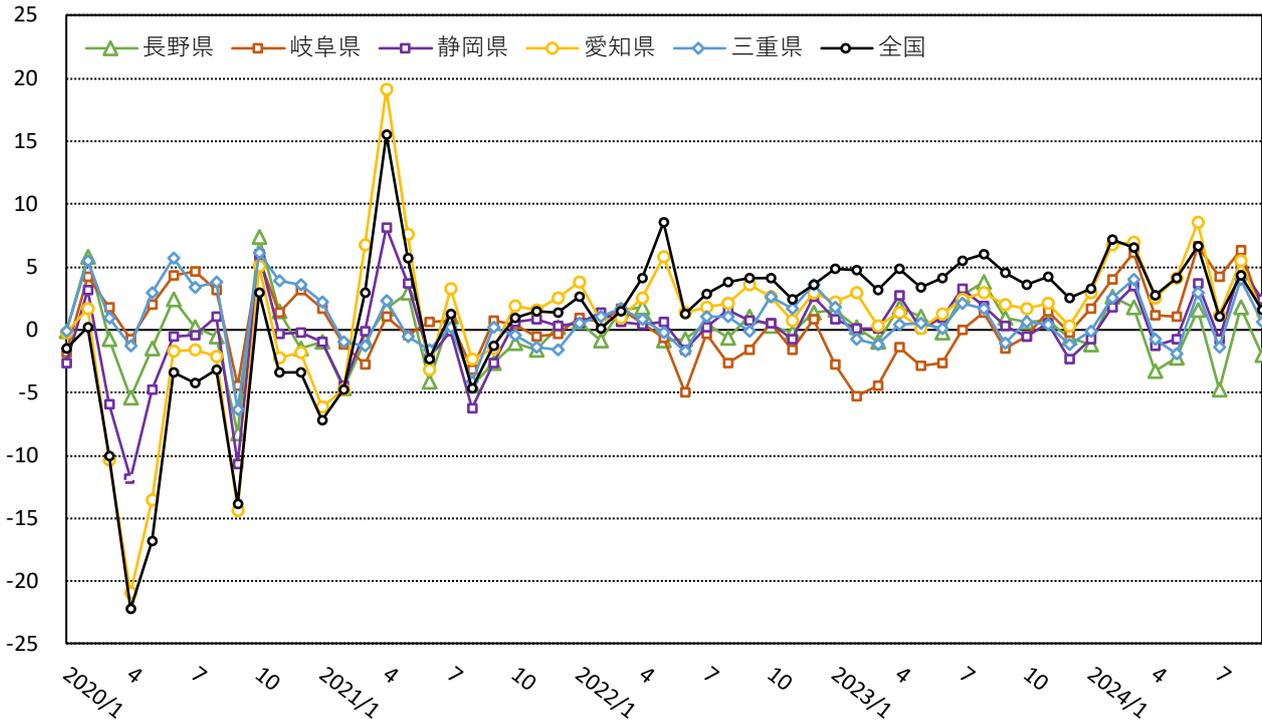
11月29日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

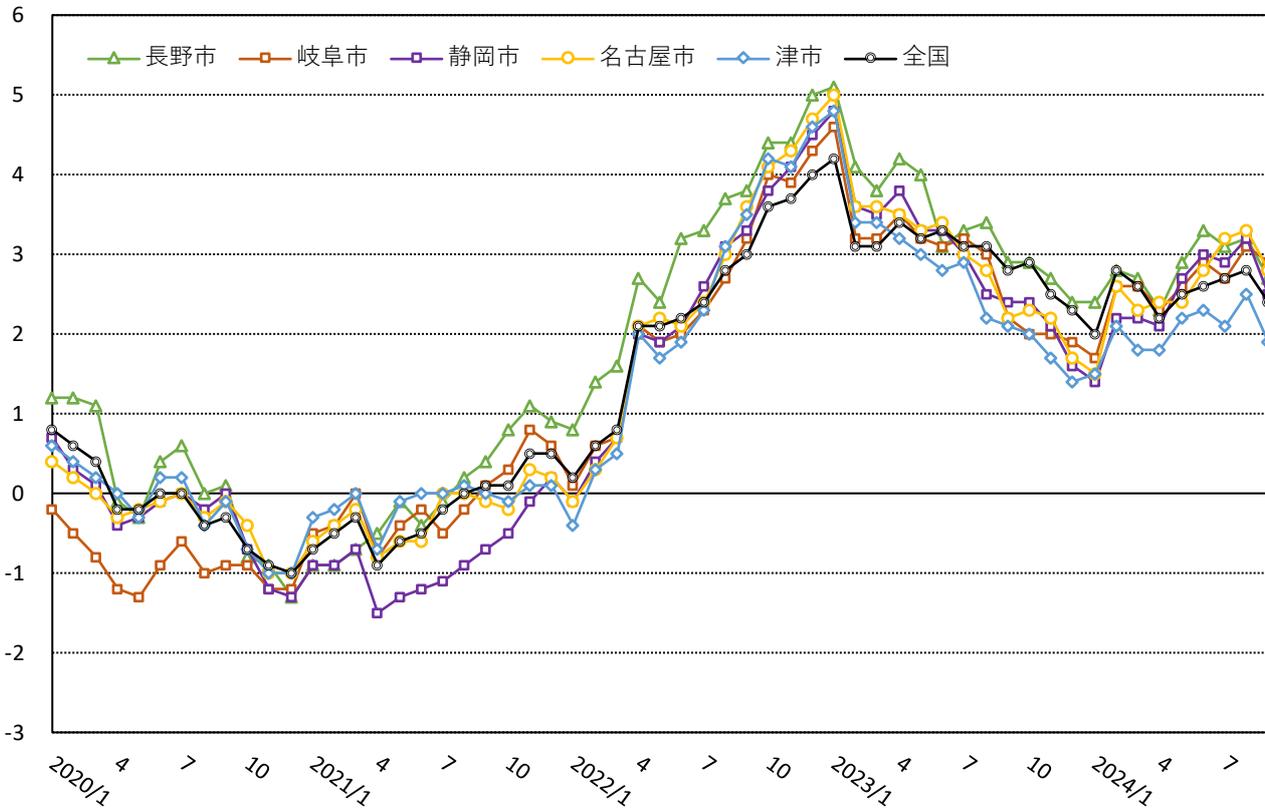
11月15日



(資料)「商業動態統計調査月報」(経済産業省)

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2020年=100）

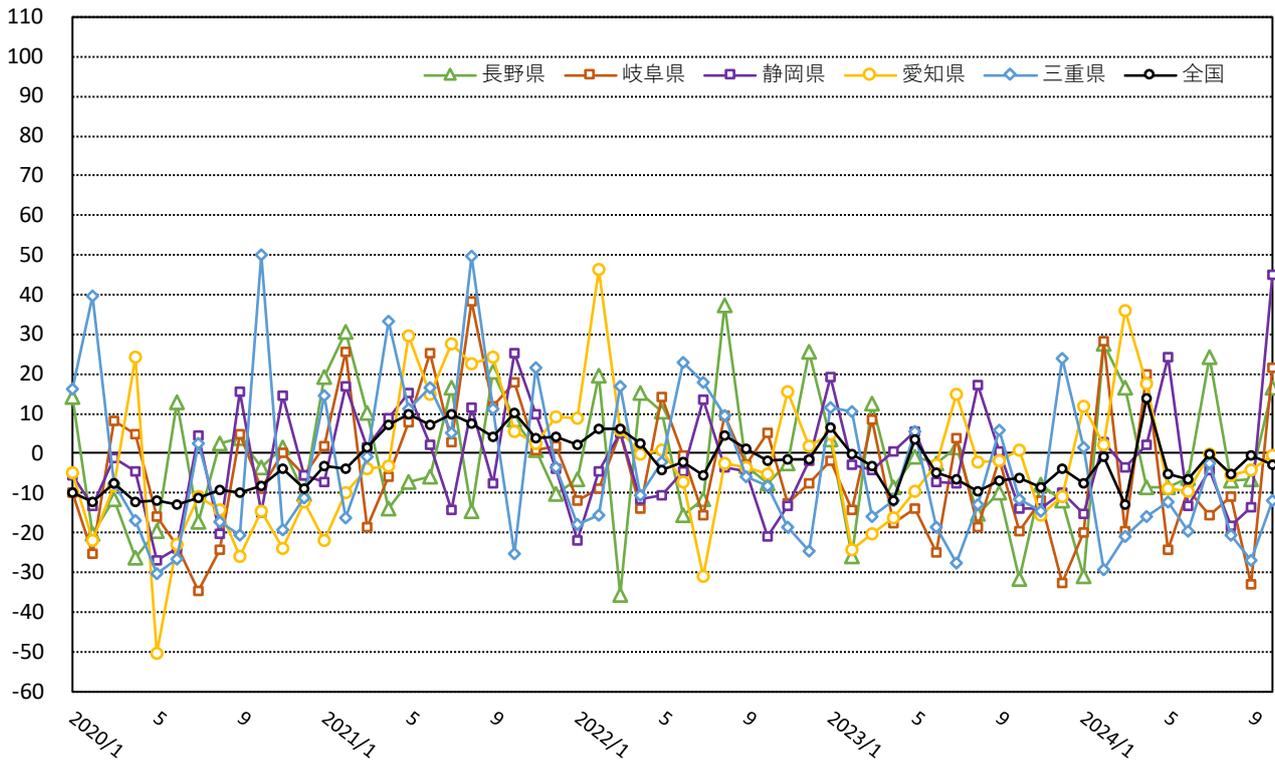
11月22日



(資料)「消費者物価指数」(総務省統計局)

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

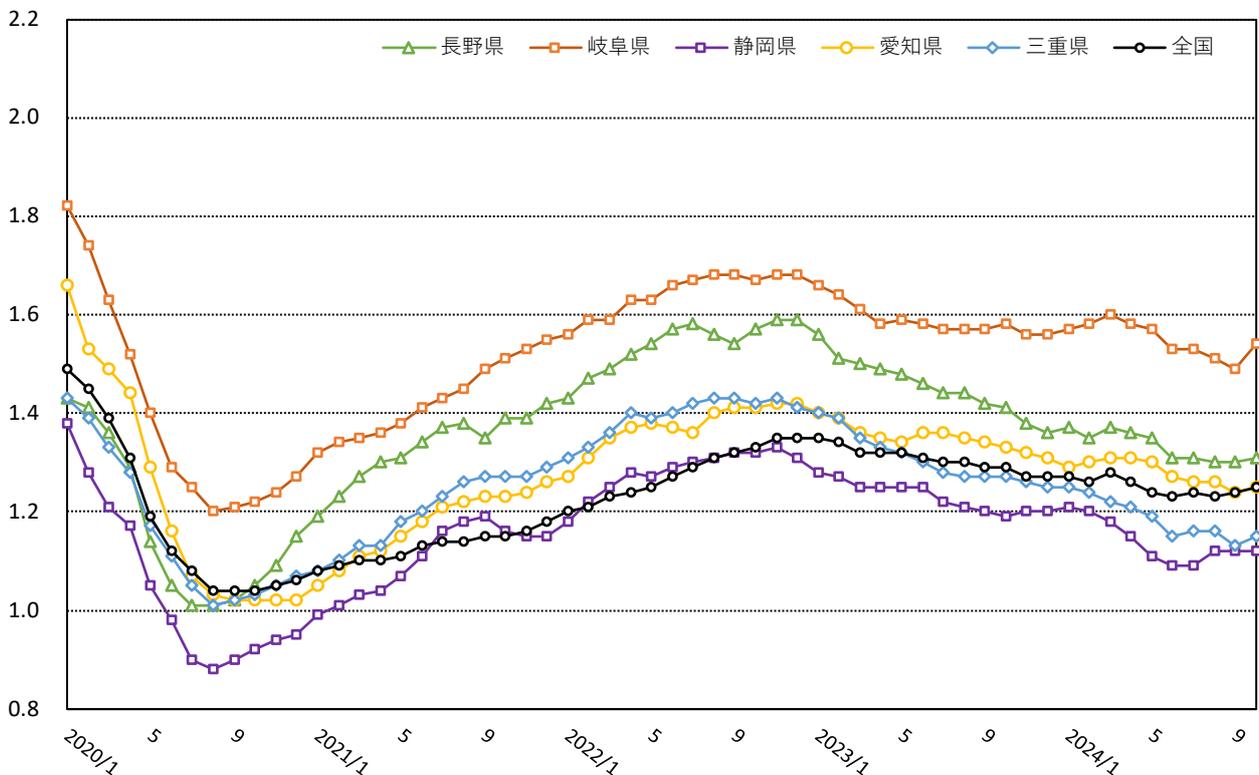
11月29日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

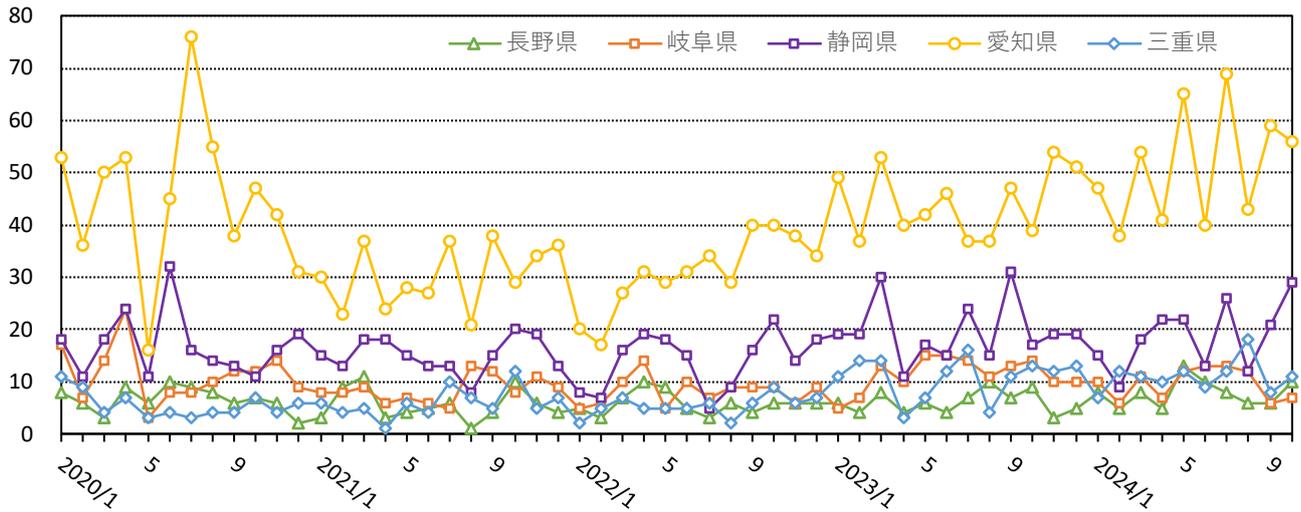
11月29日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数 (件)

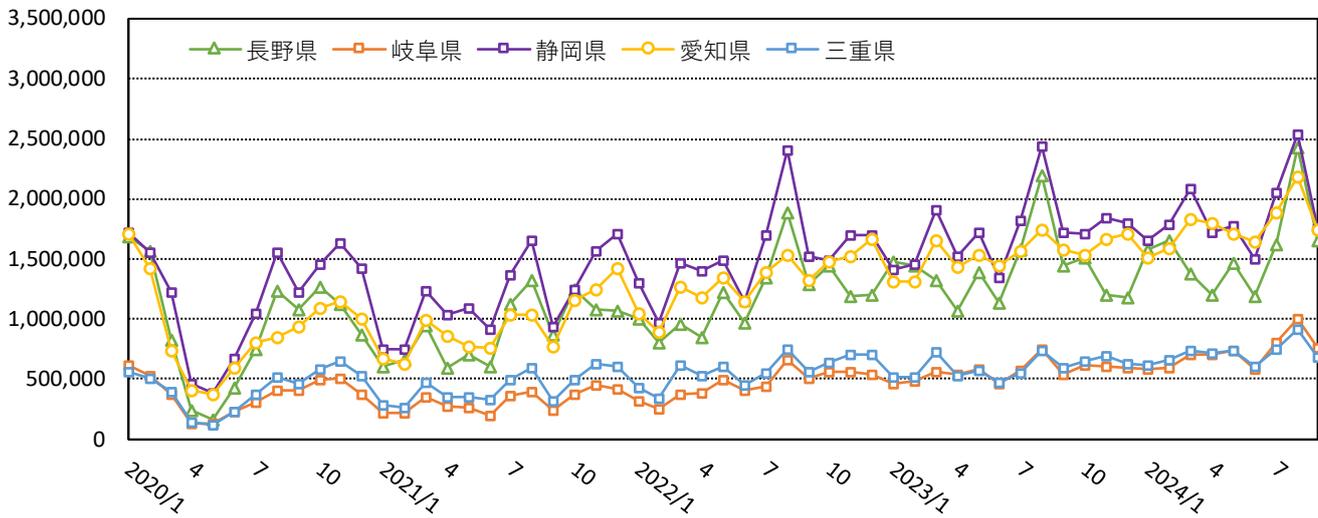
11月11日



(資料) 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数 (人泊)

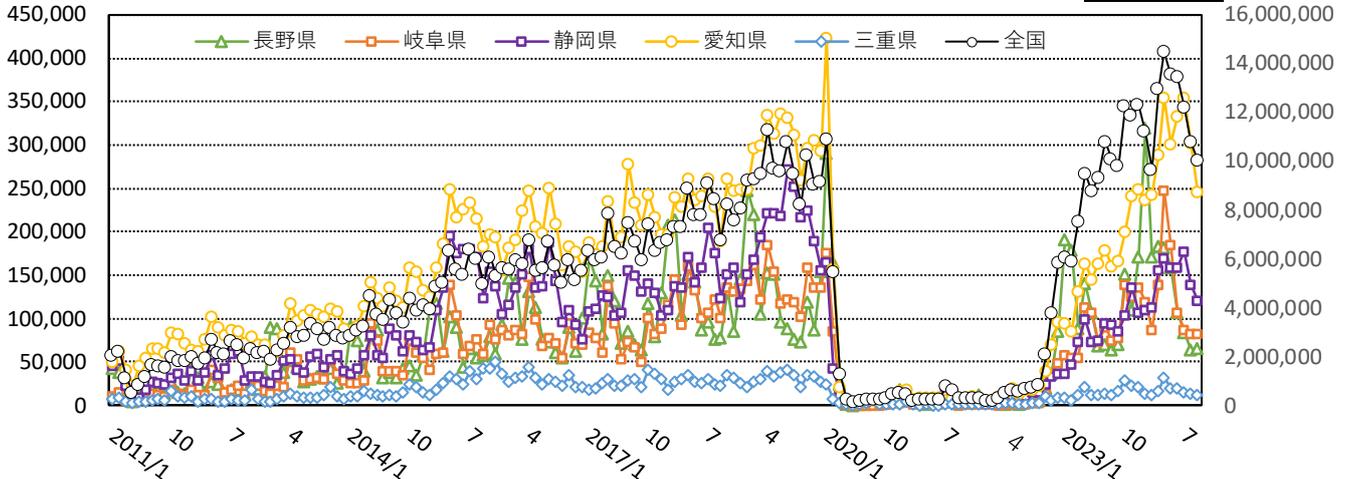
11月29日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数 (人泊) ※全国の数値はグラフ右側を参照

11月29日



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率 (%)

		2021年	2022年	2023年	2021年				2022年				2023年				2024年	
					1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日本	前期比年率	2.7	1.2	1.8	1.5	1.9	▲1.6	5.1	▲1.9	4.5	▲1.3	1.6	5.2	2.8	▲4.3	0.2	▲2.4	2.9
アメリカ	前期比年率	6.1	2.5	2.9	5.6	6.4	3.5	7.4	▲1.0	0.3	2.7	3.4	2.8	2.5	4.4	3.2	1.6	3.0
ユーロ圏	前期比年率	6.2	3.3	0.4	2.0	9.7	7.6	3.0	1.5	3.7	2.1	▲0.4	▲0.1	0.4	0.2	0.3	1.3	0.8
ドイツ	前期比年率	3.7	1.4	▲0.3	▲4.4	10.6	0.2	2.5	0.7	▲0.1	2.4	▲2.0	0.6	▲0.6	0.8	▲1.5	0.9	▲0.3
フランス	前期比年率	6.9	2.6	0.9	1.5	5.2	11.9	2.4	▲0.6	1.6	2.1	0.2	0.2	0.4	1.8	1.0	0.7	
イギリス	前期比年率	8.6	4.8	0.3	▲4.1	32.3	6.8	6.1	3.0	1.3	0.5	1.3	0.4	0.0	▲0.4	▲1.3	2.8	1.8
中国	前年同期比	8.4	3.0	5.2	18.7	8.3	5.2	4.3	4.8	0.4	3.9	2.9	4.5	6.3	4.9	5.2	5.3	4.7
韓国	前期比年率	4.6	2.7	1.4	6.3	5.5	0.1	6.5	1.9	3.2	1.6	▲1.8	1.8	2.2	3.0	1.8	5.3	▲0.9
ブラジル	前年同期比	4.8	3.0	2.9	1.7	12.4	4.2	1.5	1.5	3.5	4.3	2.7	4.2	3.5	2.0	2.1	2.5	3.3
ロシア	前年同期比	5.9	▲1.2	3.6	0.9	11.4	5.2	6.1	3.7	▲3.5	▲2.8	▲1.8	▲1.6	5.1	5.7	4.9	5.4	4.1
インド	前年同期比	9.7	7.0	7.8	3.3	22.6	9.9	5.5	4.5	12.8	5.5	4.3	6.2	8.2	8.1	8.6	7.8	6.7

2. 鉱工業生産 (前年同月比、%)

	2021年	2022年	2023年	2023年				2024年								
				9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
日本	5.4	▲0.2	▲1.3	▲4.5	0.9	▲1.6	▲1.1	▲1.5	▲3.9	▲6.2	▲1.8	1.1	▲7.9	2.9	▲4.9	▲2.8
アメリカ	4.4	3.4	0.2	▲0.2	▲0.9	▲0.4	0.6	▲1.0	▲0.2	▲0.6	▲0.4	0.1	0.9	▲0.3	▲0.1	▲0.5
ユーロ圏	8.8	2.2	▲2.2	▲6.8	▲6.2	▲5.1	0.3	▲6.5	▲6.4	▲1.3	▲3.2	▲3.5	▲4.2	▲2.1	0.1	-
ドイツ	4.6	▲0.3	▲1.9	▲4.7	▲4.2	▲4.9	▲4.5	▲5.2	▲6.5	▲5.1	▲3.7	▲7.3	▲3.8	▲5.7	▲2.5	-
フランス	5.5	0.0	0.7	0.0	3.2	1.6	0.8	1.0	▲0.5	0.6	1.5	▲3.1	▲1.4	▲1.3	1.1	-
イギリス	▲3.9	▲3.4	▲0.4	▲1.2	0.0	▲1.5	▲2.8	1.1	2.1	▲7.1	4.6	▲0.7	▲6.6	2.7	▲2.9	-
中国	6.7	3.0	4.8	4.5	4.6	6.6	6.8	-	-	4.5	6.7	5.6	5.3	5.1	4.5	5.4
韓国	8.2	1.4	▲2.7	3.6	2.0	6.8	6.8	12.9	4.6	1.0	6.4	4.2	3.8	5.2	3.8	▲1.3
ブラジル	3.9	▲0.7	0.1	0.7	1.1	1.4	0.9	3.7	5.6	▲2.9	8.4	▲1.2	3.2	6.1	2.3	3.4
ロシア	6.3	0.9	4.1	6.5	6.1	5.1	3.6	4.4	8.4	4.4	4.8	5.8	2.7	3.3	2.7	3.2
インド	12.7	4.6	5.8	6.4	11.9	2.5	4.4	4.2	5.6	5.5	5.2	6.3	4.7	4.7	▲0.1	-

3. 失業率 (%)

	2021年	2022年	2023年	2023年				2024年									
				9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
日本	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4
アメリカ	5.4	3.7	3.6	3.8	3.8	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	4.1	4.3	4.2	4.1	
ユーロ圏	7.8	6.8	6.6	6.6	6.6	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.4	6.5	6.4	6.4	6.3	6.3	
ドイツ	3.7	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.3	3.3	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	
フランス	7.9	7.3	7.3	7.4	7.5	7.5	7.5	7.5	7.5	7.4	7.4	7.5	7.5	7.5	7.5	7.6	
イギリス	4.6	3.9	4.0	4.0	3.9	3.8	4.0	4.2	4.3	4.4	4.4	4.2	4.1	4.0	-	-	
韓国	3.7	2.9	2.7	2.6	2.5	2.8	3.2	3.0	2.6	2.8	2.8	2.8	2.8	2.5	2.4	2.5	
ブラジル	13.5	9.5	8.0	7.7	7.6	7.5	7.4	7.6	7.8	7.9	7.5	7.1	6.9	6.8	6.6	6.4	
ロシア	4.8	4.0	3.2	3.0	2.9	2.9	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.6	2.4	2.4	2.4	2.4	

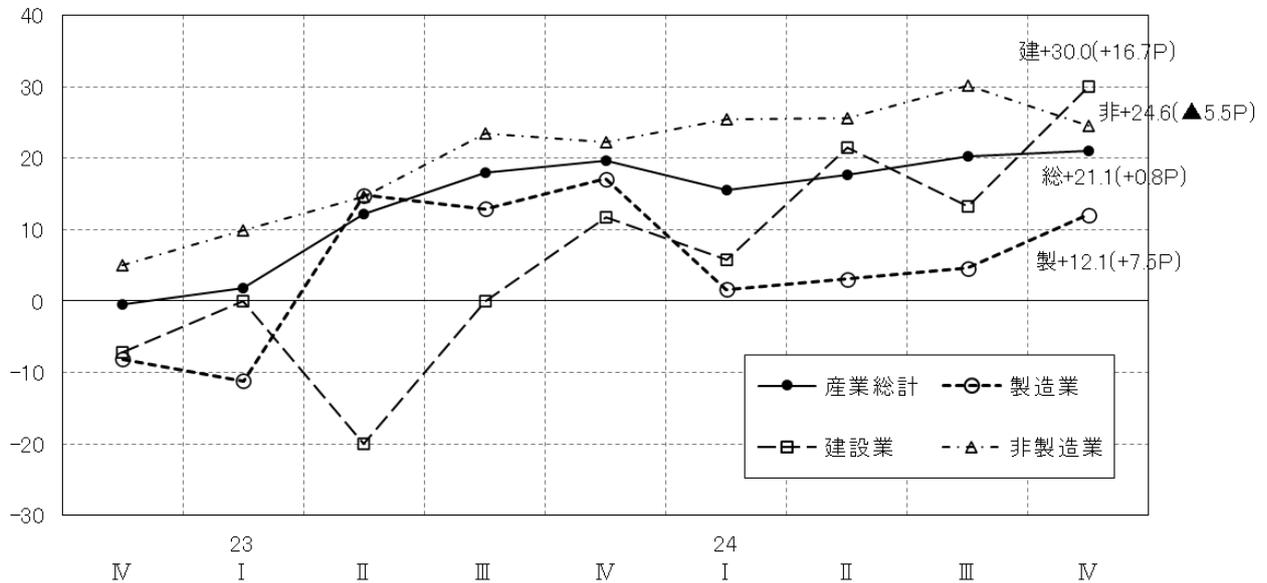
(資料) 1～3. 外務省国際経済課「主要経済指標」

VI 中部圏の景況感の現状と見通しについて

1. 本会景況アンケート結果

① 業績判断〔現況判断：「良い」-「悪い」〕

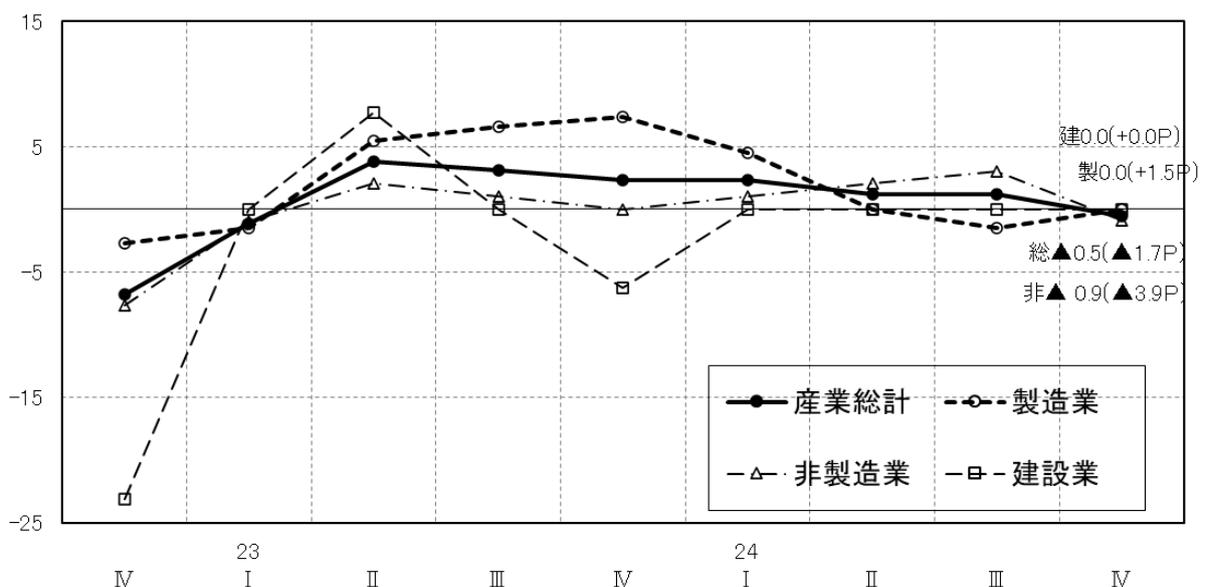
業績判断は、産業総計で3期連続で緩やかに改善した。業種別では、製造業・建設業は大幅に改善し、非製造業は弱含んでいる。



() は前回調査からの増減値

② 設備投資計画判断〔現況判断 (3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」〕

設備投資計画判断は、産業総計で概ね横ばいとなった。業種別では、非製造業は4期ぶりに悪化、製造業・建設業は横ばいでの推移となった。



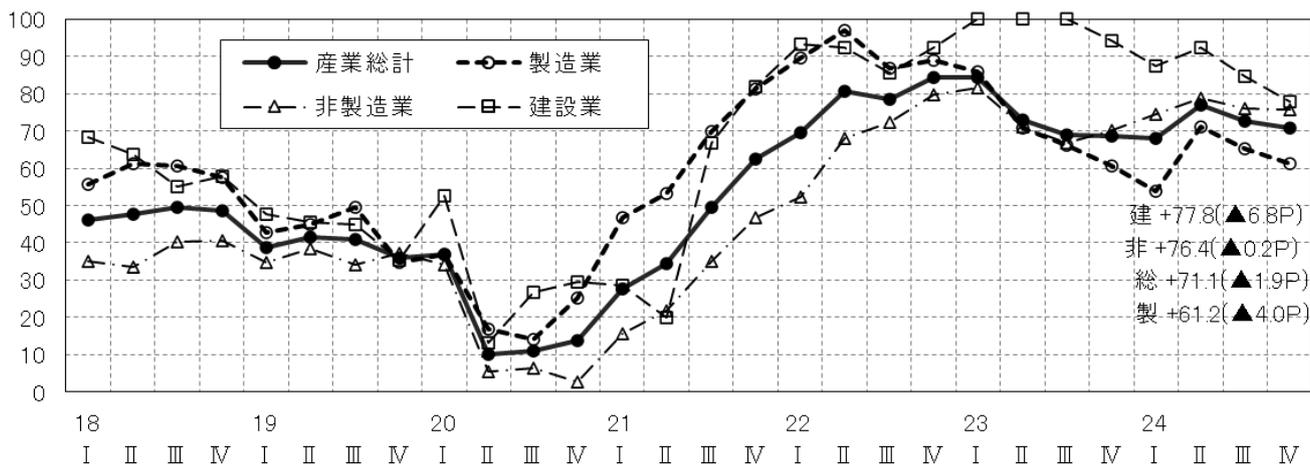
() は前回調査からの増減値

③ 仕入価格判断〔現況判断：「上昇」・「下落」〕

仕入価格判断は、産業総計では2期連続で低下したものの、前回に引き続き「上昇」が7割超を占める。製造業・非製造業・建設業の全ての業種でDIは低下した。

販売価格判断は、産業総計では概ね横ばいで推移している。前回に引き続き「上昇」は4割程度にとどまっている。業種別では製造業・建設業が低下し、非製造業は上昇した。

仕入価格判断に比べて、販売価格判断の水準は低く、十分な価格転嫁は進んでいない可能性がある。その中でも、非製造業の価格転嫁は徐々に進んできていることが伺える。



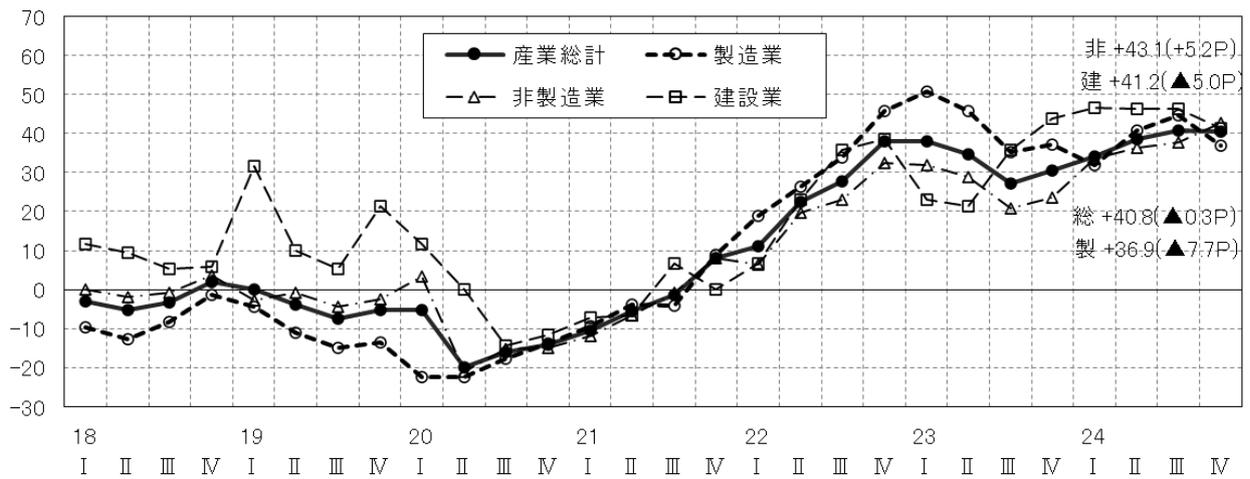
() は前回調査からの増減値

【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	
	72.6%	27.4%	0.0%	72.6	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	
	72.3%	26.1%	1.6%	70.7	- 1.9P

④ 販売価格判断〔現況判断：「上昇」・「下落」〕

() は前回調査からの増減値



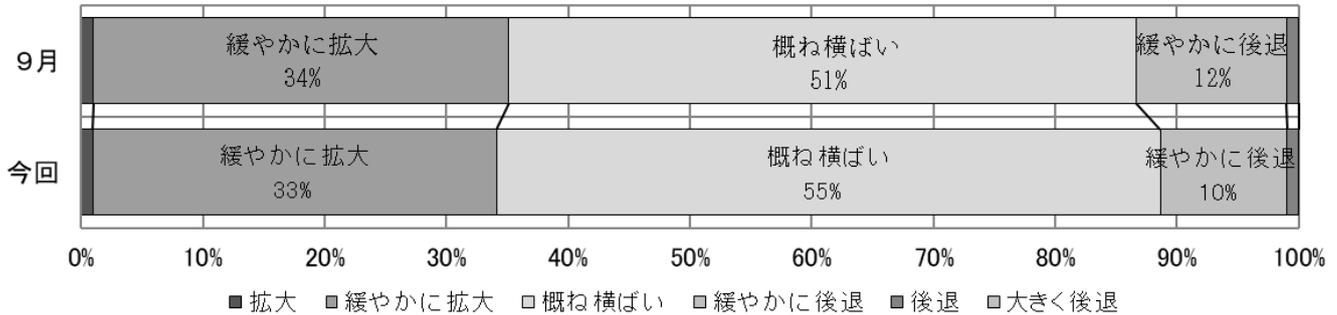
【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	← + 3.2P
	34.8%	57.7%	7.5%	27.3	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I. (上昇-下落)	← + 3.2P
	37.0%	56.5%	6.5%	30.5	

⑤ 日本経済の現状認識について

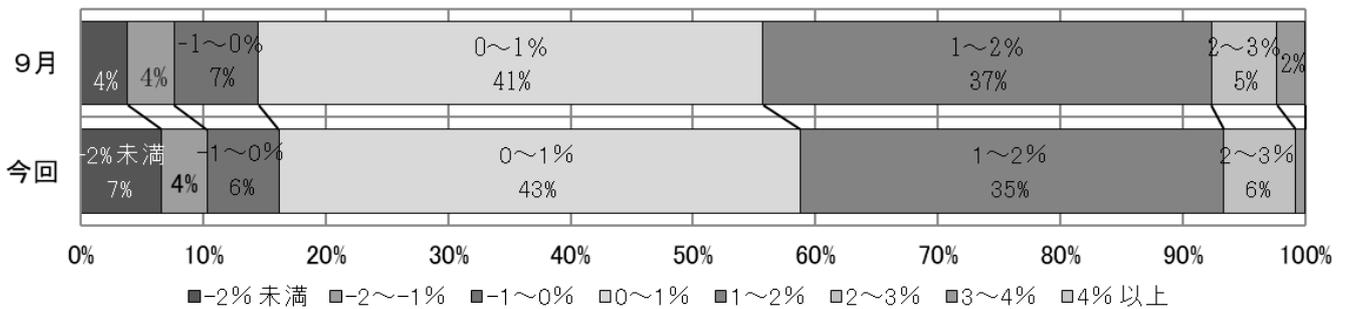
(1) 景気の現状について

「緩やかに拡大」「緩やかに後退」が僅かに減少し、「概ね横ばい」が増加した。全体としては「概ね横ばい」が過半を占める。



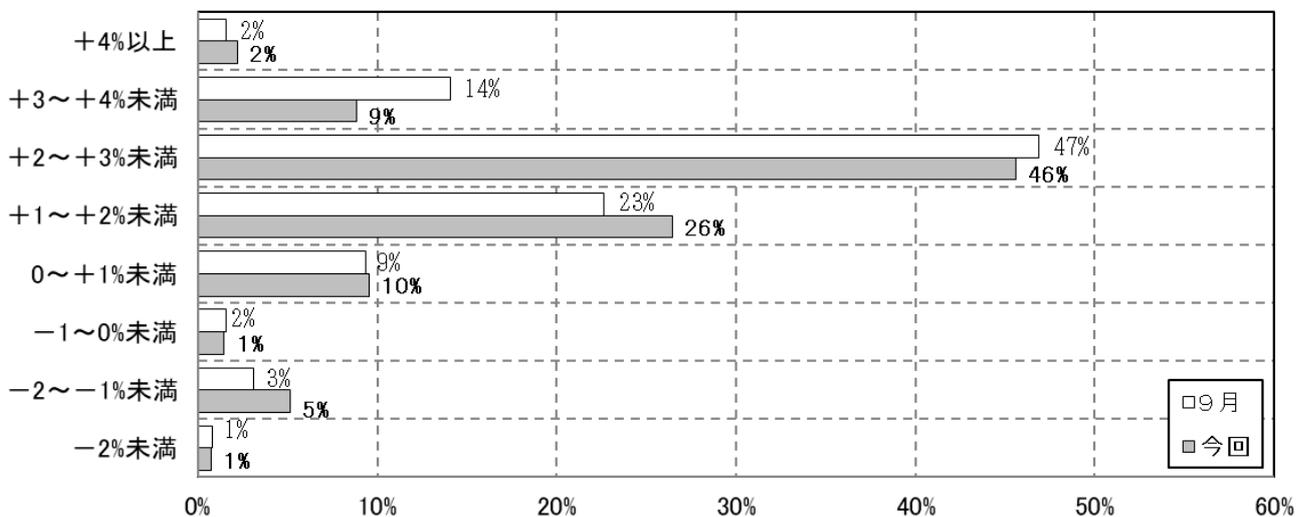
(2) 2024年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて

2024年度の実質経済成長率の見通しは、より低い成長を見込む企業が増えてきており、「0～1%」を予想する割合が4割超と最も多い。



(3) 2024年度末の物価見通しについて

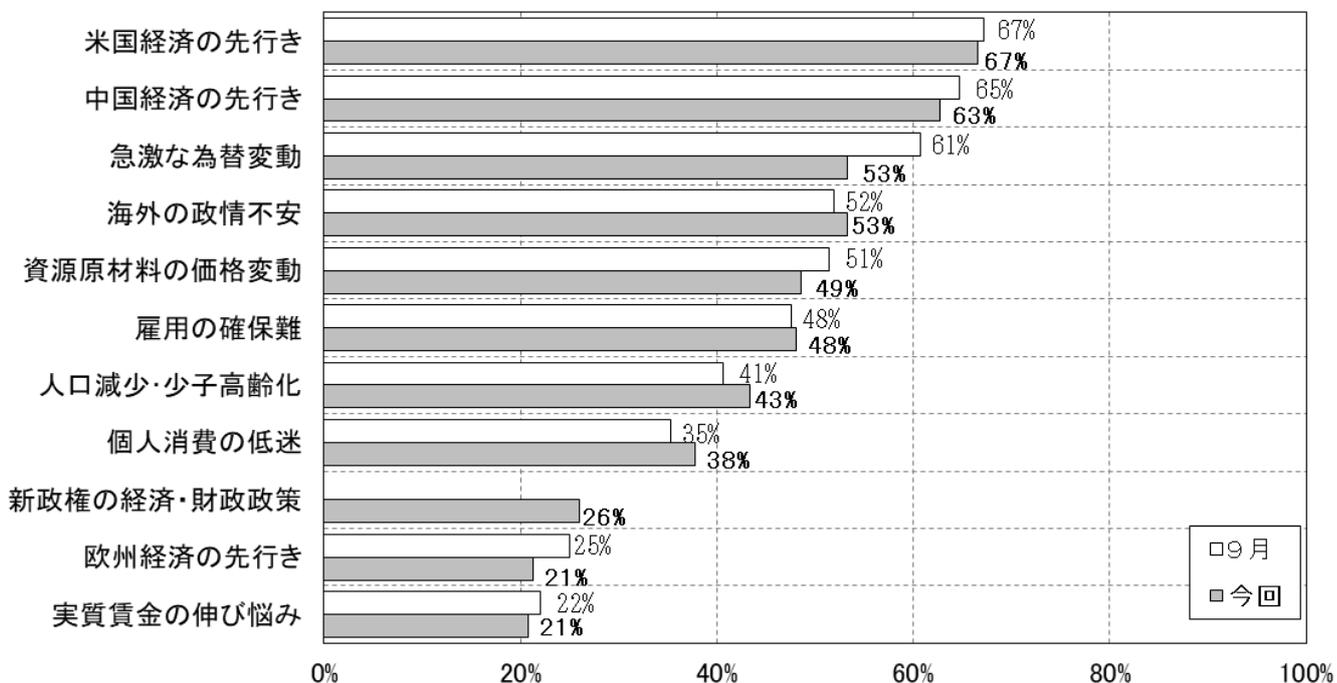
前回同様、「+2～+3%未満」を予想する割合が最も多い。「+3～+4%未満」が減少し、「+1～+2%未満」が増加しており、物価見通しは全体的に下降傾向にある。



⑥ 景気先行きの懸念材料（上位10項目・複数回答）

前回同様、「米国経済の先行き」が、7割弱と最も多い。次いで、「中国経済の先行き」、「急激な為替変動」、「海外の政情不安」が前回に続き上位を占めた。

今回から追加した「新政権の経済・財政政策」は9番目にランクインした。

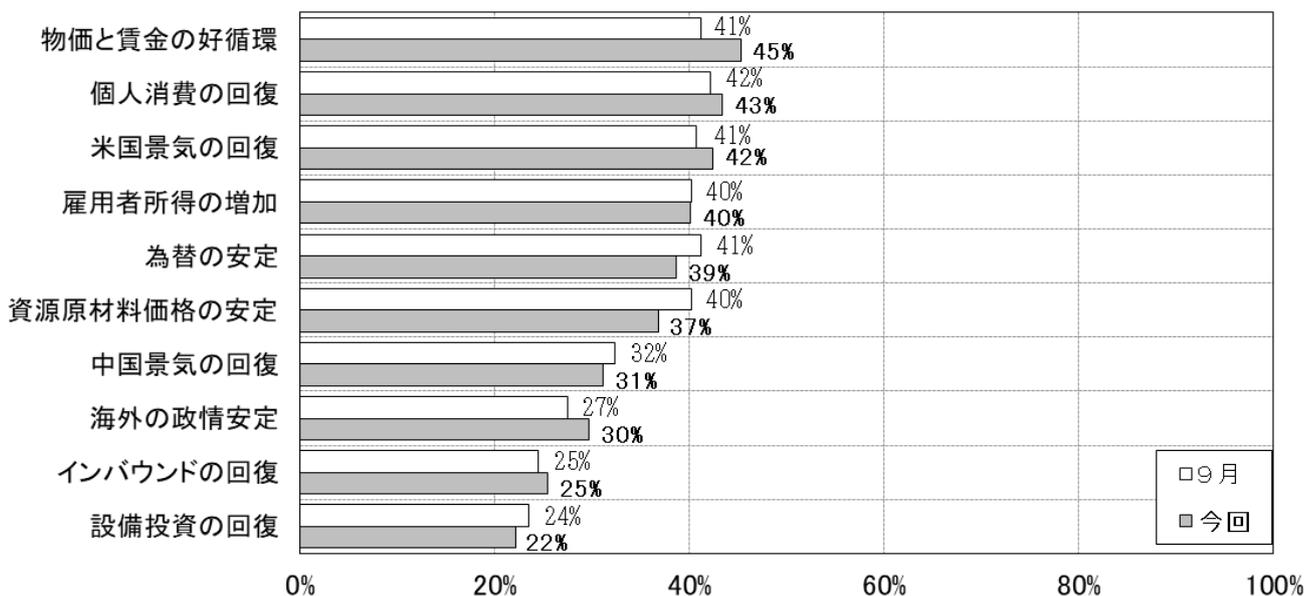


※「新政権の経済・財政政策」は今回から選択肢に追加。

⑦ 景気先行きの期待材料（上位10項目・複数回答）

「物価と賃金の好循環」が増加し最も多い。次いで「個人消費の回復」、「米国景気の回復」が上位3項目となった。

今回から追加した「新政権への経済・財政政策」は18項目中16番目であった。

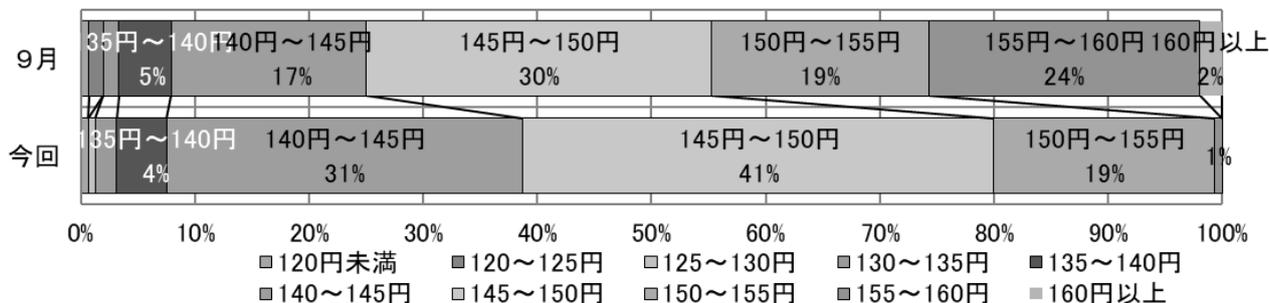


⑧ 為替レートについて

(1) 2024年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート [銀行間直物]

「145～150円」が増加し、4割超と最も多く、「140～150円」を前提とする割合が全体の7割強となった。前は上期の前提として155円以上が26%であったが、今回は1%と急激に減少した。

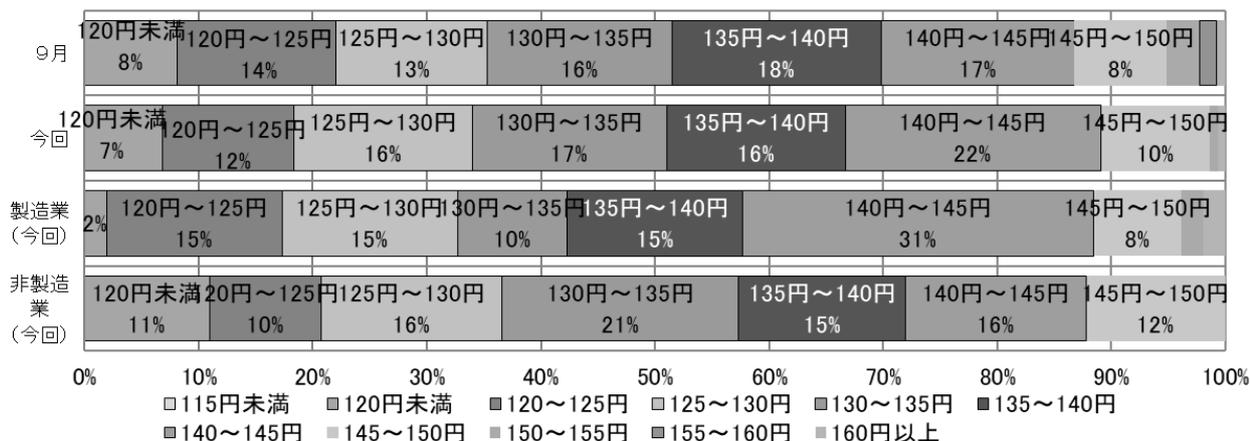
業績予想の前提を円高方向へ見直した企業が多いことが伺える。



(注) 前回9月は2024年度上期の数値

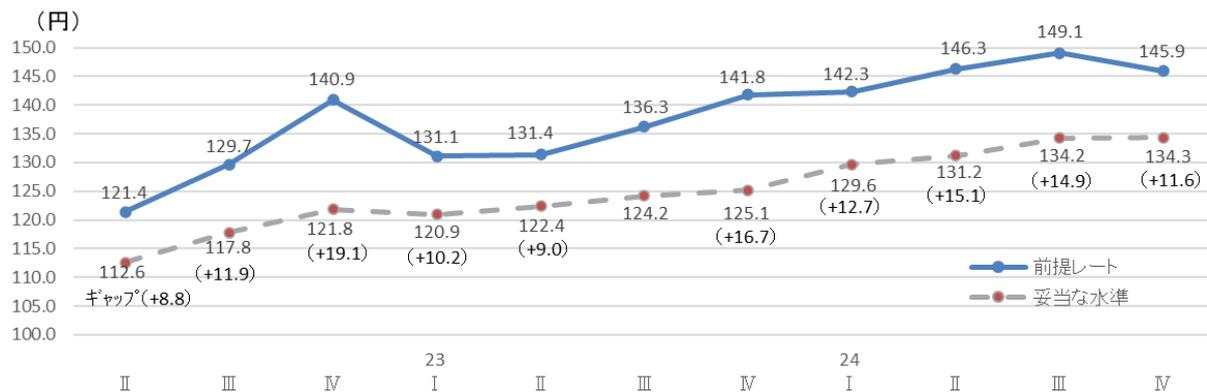
(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート

「140～145円」が2割強と最も多い。次いで「130～135円」を妥当とする割合が多い。業種別でみると、製造業は円安、非製造業は円高方向を妥当な水準とする回答の割合が多い。



(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移

「業績予想の前提レート」(145.9円)は7期ぶりに円高方向へ変化し、「妥当な水準」(134.3円)は概ね横ばいとなり、ギャップは縮小した。

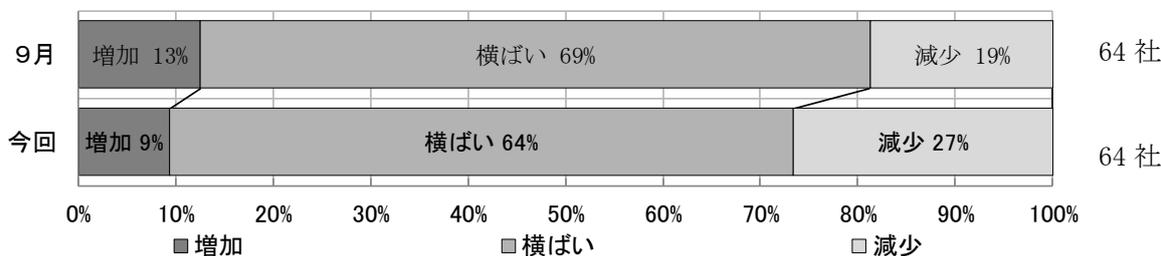


⑨ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

前回と比較すると、「増加」、「横ばい」の割合は低下し、「減少」の割合が上昇した。

(回答社数)

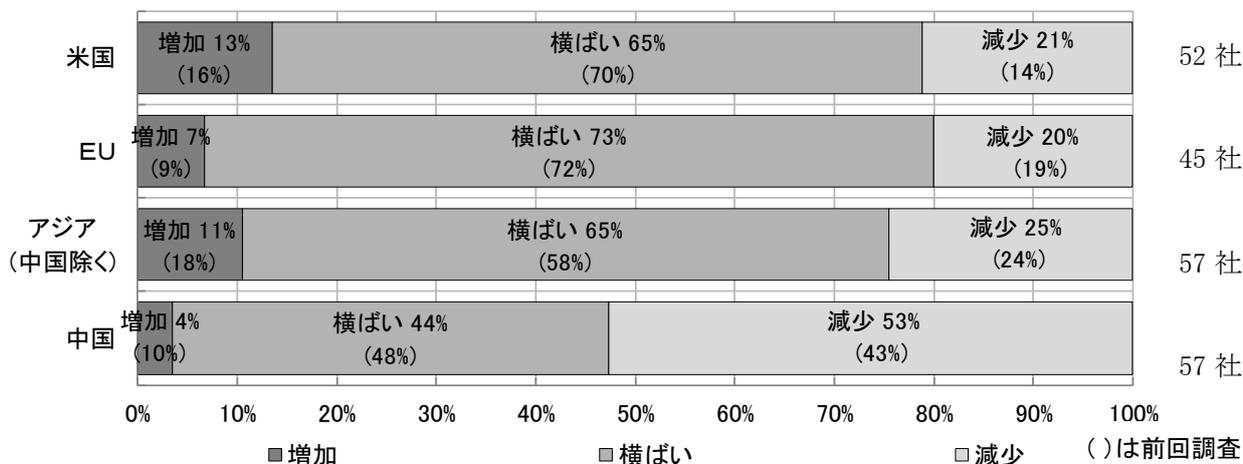


(2) 地域別輸出の増減

前回と比較すると、全地域で「増加」の割合が低下し、「減少」の割合が上昇した。アジア（中国除く）は「横ばい」の割合が低下し、「減少」が上昇した。

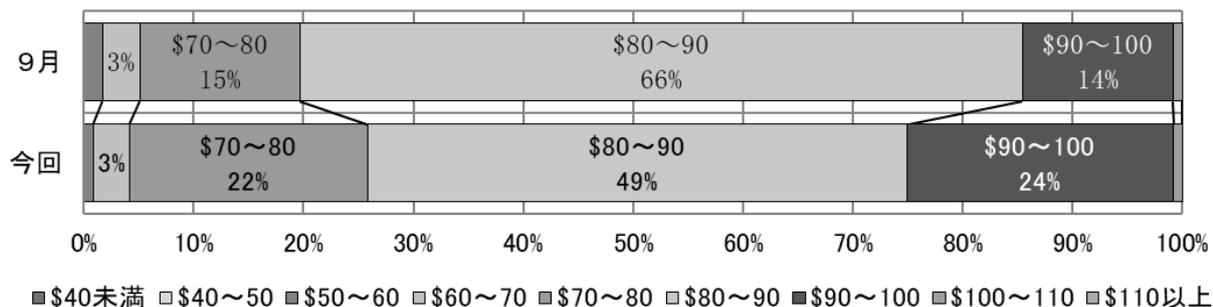
前回に引き続き、中国の「減少」の割合が大きく、前回の43%から53%へと半数を超えている。

(回答社数)



⑩ 2024年度下期の業績予想の前提 原油価格 [通関 (CIF)]

業績予想の前提とする原油価格は、「\$80~90」を前提とする割合が5割弱で最も多い。足元の実勢レートに近い「\$70~80」が増える一方、「\$90~100」との回答も増加。



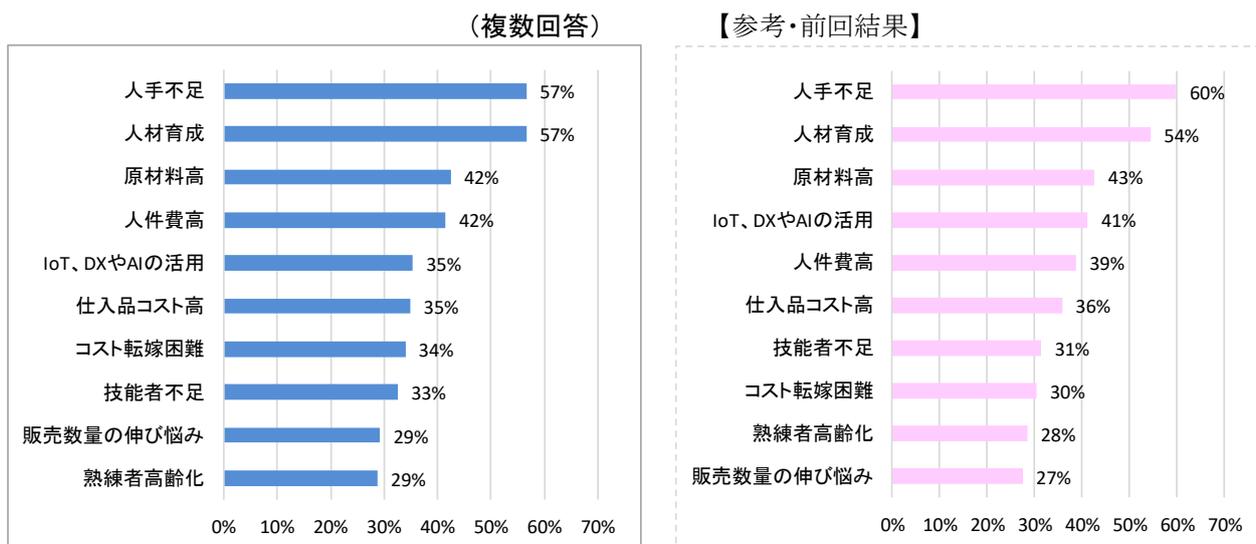
(注) 前回9月は2024年度上期の数値

⑪ 経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目・複数回答）

経営上の課題は、産業総計では前回同様「人手不足」が最も多く、次いで「人材育成」、「原材料高」であった。「人件費高」や「技能者不足」、「熟練者高齢化」など人材に関する課題が多くランクインしている。

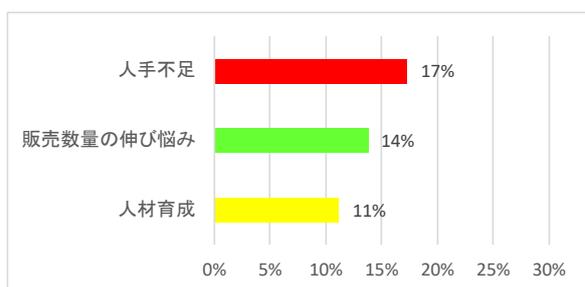
最も大きな課題は、産業総計では前回同様「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業は「販売数量の伸び悩み」が多く、非製造業では「人手不足」、建設業では「人手不足」、「技能者不足」が最も多い。



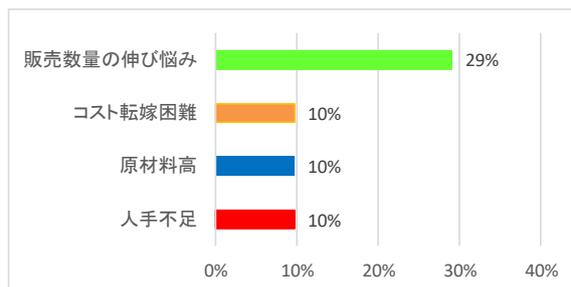
(2) そのうち最も大きな課題（上位3項目）

最も大きな課題は、産業総計では前回同様「人手不足」が最も多い。業種別では、製造業は「販売数量の伸び悩み」が多く、非製造業では「人手不足」、建設業では「人手不足」、「技能者不足」が最も多い。

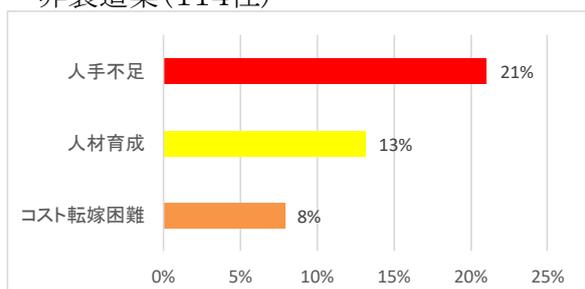
・産業総計(196社)



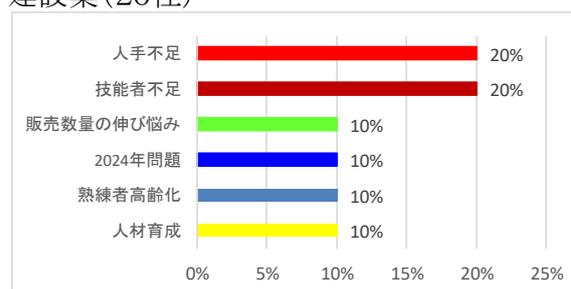
・製造業(62社)



・非製造業(114社)



・建設業(20社)



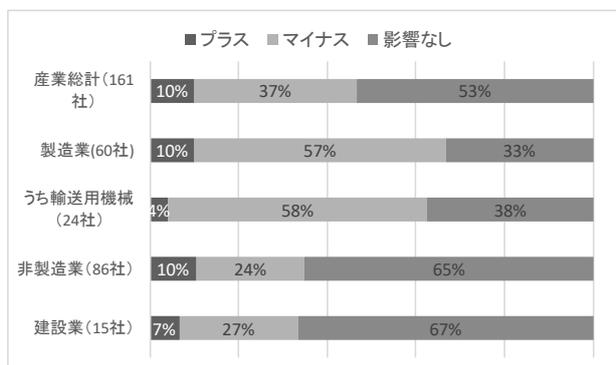
⑫ 2024年7月から9月にかけて（1ドル=160円台⇒140円台）の為替変動の影響について

売上高への影響については、産業総計では、「影響なし」が5割強で最も多い。業種別では、製造業が「マイナス」が6割弱となった。とりわけ、製造業のうち輸送用機械については「プラス」との回答は4%であった。

利益への影響については、産業総計では、「マイナス」、「影響なし」がそれぞれ4割程度であった。業種別では、製造業は「マイナス」が6割超であり、非製造業、建設業は影響なしが6割程度であった。

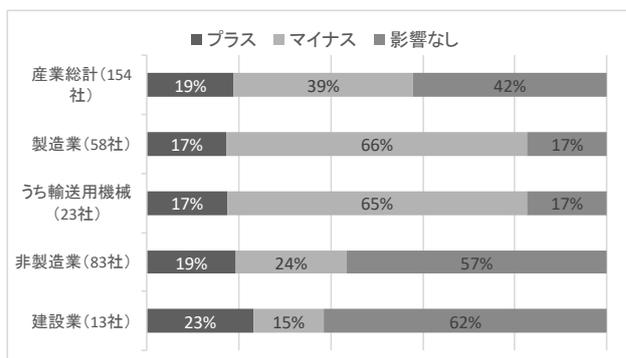
(1) 売上高への影響について

（「わからない」を除く回答企業:161社）



(2) 利益への影響について

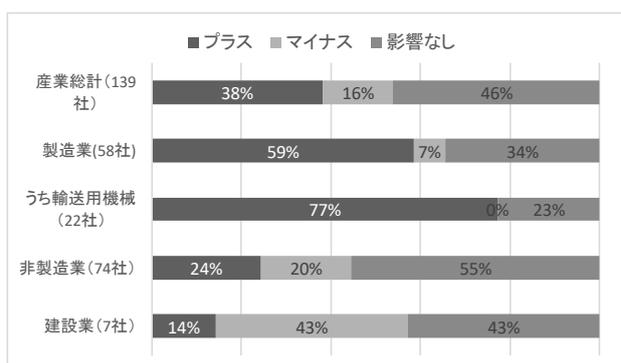
（「わからない」を除く回答企業:154社）



【参考】前回調査:2024年7月(1ドル=160円前後の為替水準の影響について)

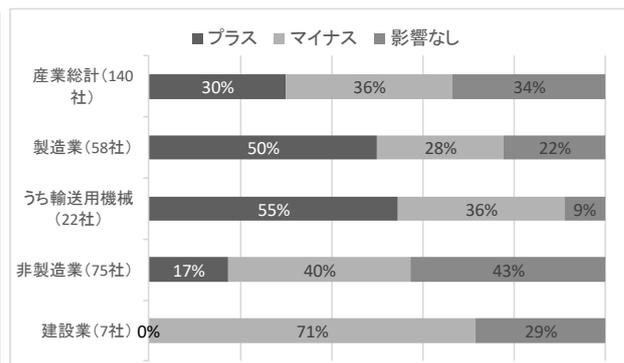
(1) 売上高への影響について

（「わからない」を除く回答企業:139社）



(2) 利益への影響について

（「わからない」を除く回答企業:140社）



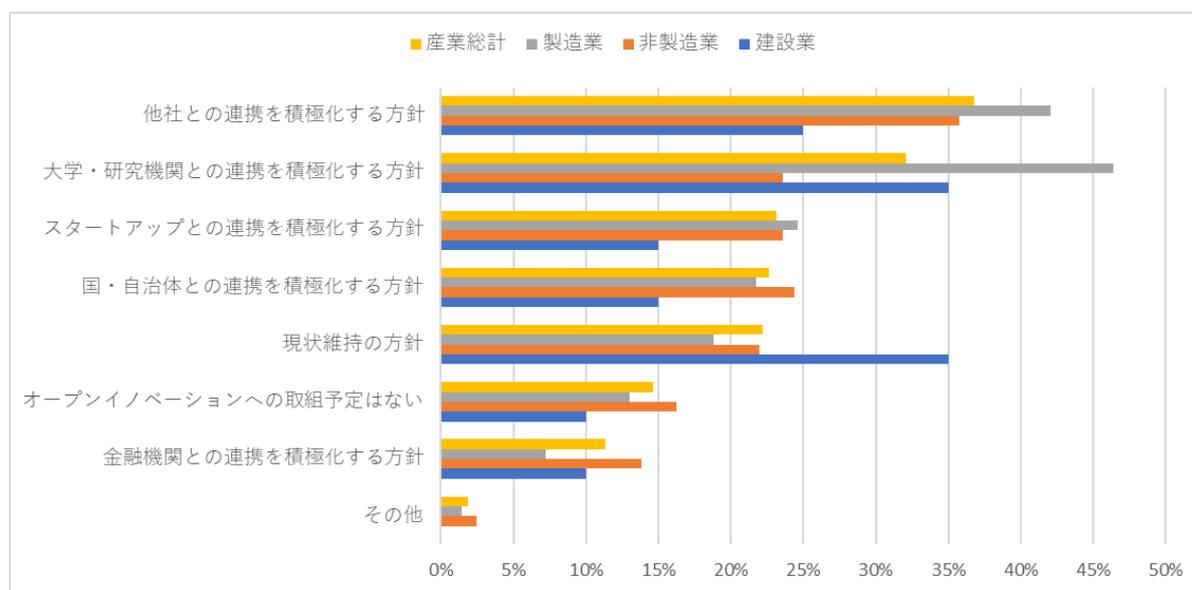
⑬ オープンイノベーション（自社以外との連携による新事業・新分野創出）について

(1) オープンイノベーションへの取組方針について（複数回答）

オープンイノベーションの取組方針では、産業総計で他社および大学・研究機関との連携を積極化する回答が多く、金融機関との連携を積極化すると回答は10%程度に留まった。

一方で、「現状維持の方針」と回答した企業は産業総計で22%、「取組予定はない」と回答が15%という結果となった。

業種別では、製造業および建設業で「大学・研究機関との連携を積極化する方針」の回答が最も多く、非製造業で「他社との連携を積極化する方針」が最も多く、「大学・研究機関との連携を積極化する方針」の回答は製造業と比較するとやや少ない結果となった。

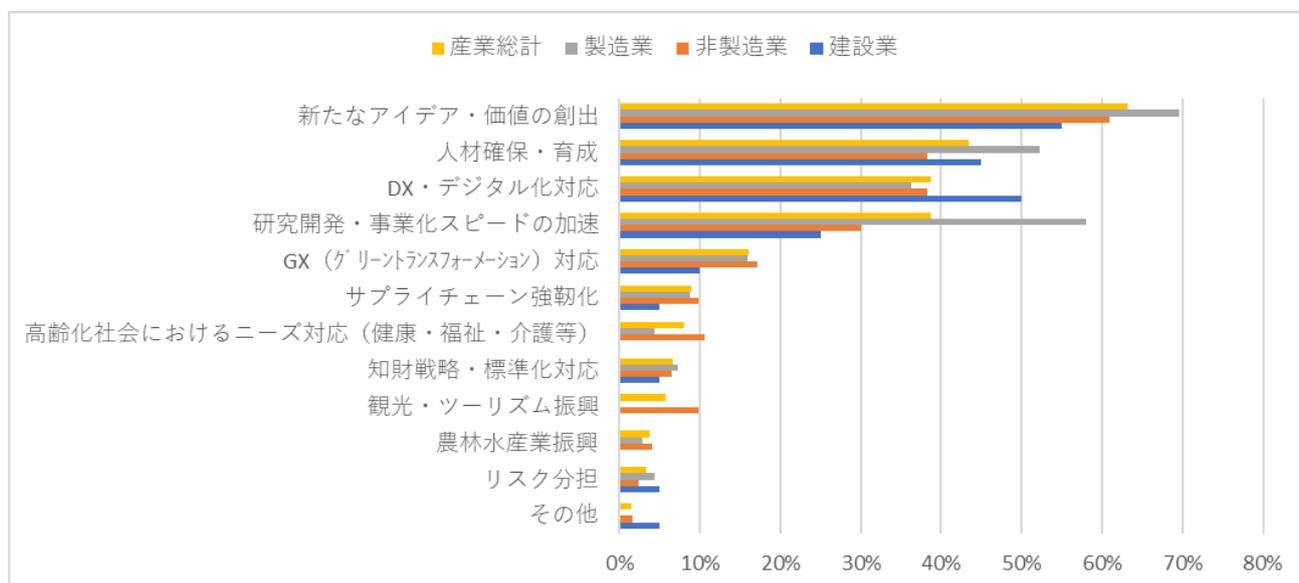


(2) オープンイノベーションの取組に期待すること（複数回答）

オープンイノベーションの取組に期待することについては、産業総計、業種別ともに「新たなアイデア・価値の創出」「人材確保・育成」「研究開発・事業化スピードの加速」「DX・デジタル対応」の4つに期待が集まっている。

業種別では、製造業は特に「研究開発・事業化スピードの加速」「人材開発・育成」への期待が高い。非製造業では、「高齢化社会におけるニーズ対応」への期待もみられる。

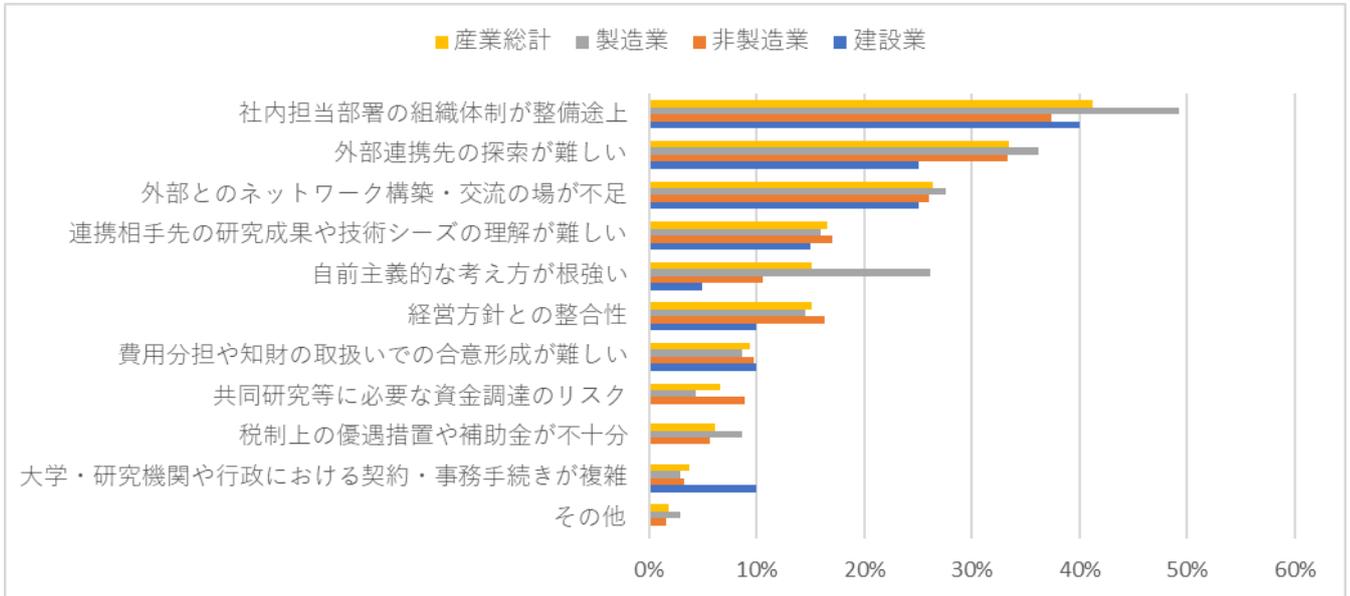
「GX 対応」「サプライチェーン強靱化」「農林水産業振興」に関しては、オープンイノベーションの期待項目としては相対的に低い結果となった。



(3) オープンイノベーションに取り組むにあたっての課題・問題点（複数回答）

オープンイノベーションに取り組むにあたっての課題については、産業総計、業種別ともに「社内担当部署の組織体制が整備途上」「外部連携先の探索が難しい」「外部とのネットワーク構築・交流の場が不足」との回答が多い。

業種別では、製造業は「自前主義的な考え方が根強い」との回答が特に多くみられた。非製造業では、「連携相手先の研究成果や技術シーズの理解が難しい」「経営方針との整合性」の項目において多くの回答がみられた。



アンケート結果からの示唆

【中部圏企業への期待】

○オープンイノベーションの推進に向けては、産学官の連携先との間で、共通目的に向けて戦略策定・技術評価を行い、提携先の探索・関係構築を行う必要がある。今回のアンケート結果を踏まえると、中部圏企業においては、オープンイノベーションを推進する社内担当部署の組織体制整備をさらに進めることが求められる。

○また、経営層がオープンイノベーションの目的や活用方針を社内外に積極的に発信し、経営方針との整合性を明確に打ち出すことも重要である。

○さらに、自前主義的な考え方から脱却し、産学官との連携を通じて新たな価値創出に取り組むとのマインドを社内で醸成していくことも必要である。

【スタートアップ拠点、行政への期待】

○「外部連携先の探索が難しい」「外部とのネットワーク構築・交流の場が不足」との回答が多いことから、産学官の交流の場を増やす努力が引き続き求められる。「ナゴヤイノベーションズガレージ」と、国内最大のスタートアップ支援施設である「ステーションA i」や大学などのスタートアップ育成拠点が連携し、エコシステム形成に向けた活動を展開していく必要がある。

【大学への期待】

○「連携相手先の研究成果や技術シーズの理解が難しい」との回答が企業から出されており、大学・研究機関側の研究内容への企業側の理解を促進するための取り組みを産学官で引き続き拡充していくことが求められる。

⑭ 石破新政権へ期待することについて（複数回答）

	産業総計	製造業	非製造業	建設業
経済成長	79%	84%	70%	78%
外交・安全保障	40%	48%	45%	34%
為替の安定	34%	35%	20%	36%
エネルギー政策	33%	35%	25%	33%
少子化対策	29%	20%	55%	30%
災害対策	29%	29%	50%	25%
地方創生	27%	13%	40%	33%
賃上げ	25%	16%	35%	28%
財政の健全化	23%	25%	25%	21%
政治とカネ	17%	12%	40%	16%
社会保障	14%	9%	20%	16%
イノベーションとスタートアップ支援	12%	10%	20%	12%
良好な治安の確保	11%	12%	25%	9%
女性活躍と女性参画	6%	7%	10%	5%
食料安全保障	6%	1%	5%	8%
投資大国の実現	4%	4%	5%	3%
教育改革	4%	3%	5%	4%
憲法改正	3%	4%	10%	2%
大阪・関西万博	3%	0%	5%	4%
その他	2%	1%	0%	3%

石破新政権へ期待するものは、産業総計、各産業ともに「経済成長」が7割を超過しており最も多い。次いで産業総計では「外交・安全保障」、「為替の安定」が高い。

非製造業では、「少子化対策」、「災害対策」「地方創生」「賃上げ」への期待が製造業よりも高い。

Ⅶ 特集

1. 2024年7-9月期GDPについて（1次速報値、11/15発表）

○2024年7-9月期の実質GDP（1次速報）は前期比+0.2%、年率換算で+0.8%と、2四半期連続のプラス成長となったが、伸び率は年々低下している。

公共投資が弱含み、輸出・輸入ともにマイナス成長となった。

項目別にみると、個人消費は前期比+0.9%とプラス成長となった。一方、設備投資は同▲0.2%、公共投資は▲0.9%とともにマイナス成長となった。特に、輸出入のマイナス幅は大きく、輸出は同▲4.5%、輸入は同▲2.4%と4-6月期より大きくマイナスに転じた。

○GDP成長率への寄与度を見ると、国内需要（内需）は+0.6%と2四半期連続のプラス寄与、外需（輸出－輸入）は▲0.4%と3四半期連続のマイナス寄与となった。

○雇用者報酬は、実質で前年同期比+0.9%、名目は同+3.6%と、前期に比べ、伸び率は実質で増加率は拡大、名目で増加率は鈍化した。

（図表1）年度別実質GDPの推移（上段：兆円、下段：%）

年度		2019	2020	2021	2022	2023
実質GDP	水準	550.1	528.7	544.9	553.7	558.1
	伸び率	▲0.8	▲3.9	3.1	1.6	0.8

（図表2）四半期別実質GDPの推移（前期比、%）

期	2023			2024		
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月
実質GDP	0.6	▲-1.0	0.1	▲0.6	0.5	0.2

（図表3）2024年7-9月期の実質GDP（前期比、%）

	実質GDP	民間消費	民間住宅	民間設備	公共投資	輸出	輸入
今回	0.2	0.9	▲0.1	▲0.2	▲0.9	▲4.5	▲2.4
【参考】							
4-6月期	0.5	0.7	1.4	0.9	4.1	2.6	2.9
1-3月期	▲0.6	▲0.6	▲2.9	▲0.4	▲1.1	▲4.5	2.1

(図表4) 雇用者報酬(前年同期比、%)



(備考) 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃及びFISIM)デフレーターで除して算出した参考値。

2. 主要機関の2024年度・2025年度経済見通しについて

2023年7-9月期のGDP統計1次速報値の公表を受け、主要機関が2024・2025年度の経済見通しを公表した。実質GDP成長率見通しについて、各機関の平均で見ると、2024年度が+0.4%、2025年度が+1.1%となった^(注)。

(注) 以下の11機関の経済見通しを基に本会が集計(順不同)

- ・SMB C日興証券(株)、信金中央金庫 地域・中小企業研究所、(株)第一生命経済研究所、(株)大和総研、(株)東レ経営研究所、(株)ニッセイ基礎研究所、(公社)日本経済研究センター、(株)日本総合研究所、(株)農林中金総合研究所、(株)浜銀総合研究所、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)

(ご参考) GDP成長率の推移(前年度比、%)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
実質	0.8	1.8	0.2	▲0.8	▲3.9	3.1	1.6	0.8
名目	0.8	2.0	0.2	0.0	▲3.2	3.0	2.5	4.9

主要機関の経済見通し(2024年11月時点 11機関平均)

【2024年度見通し】	平均	最高	最低	2023年度実績
実質GDP成長率(年度) (%)	0.4	0.7	0.2	0.8
民間最終消費支出 (%)	0.8	1.0	0.7	▲0.6
民間住宅投資 (%)	▲1.7	▲1.2	▲2.4	0.3
民間設備投資 (%)	2.1	2.6	1.7	0.3
政府最終消費支出 (%)	0.8	1.0	0.5	▲0.5
公的固定資本形成 (%)	1.6	2.6	0.8	0.6
財貨・サービスの輸出 (%)	1.5	2.6	0.6	2.8
財貨・サービスの輸入 (%)	4.0	5.3	2.5	▲3.2
名目GDP成長率 (%)	2.9	3.1	2.6	4.9
鉱工業生産 (%)	▲0.1	0.4	▲0.6	▲1.9
国内企業物価 (%)	2.6	2.8	2.2	2.4
消費者物価(生鮮除く) (%)	2.5	2.6	2.3	2.8
完全失業率 (%)	2.5	2.7	2.5	2.6
為替レート (円/\$)	150.8	153.1	146.5	144.9
原油価格(通関CIF) (\$)	80.2	83.3	73.9	86.3
原油価格(WTI) (\$/b)	82.0	82.0	82.0	77.8
米国実質GDP成長率(%)	2.7	2.8	2.6	1.7

【2025年度見通し】	平均	最高	最低
実質GDP成長率 (%)	1.1	1.4	0.8
民間最終消費支出 (%)	1.1	1.8	0.5
民間住宅投資 (%)	▲0.2	1.9	▲2.1
民間設備投資 (%)	2.2	3.0	1.5
政府最終消費支出 (%)	0.7	1.2	0.3
公的固定資本形成 (%)	0.6	1.7	▲0.7
財貨・サービスの輸出 (%)	3.0	6.5	2.1
財貨・サービスの輸入 (%)	2.8	5.7	1.1
名目GDP成長率 (%)	2.7	3.5	2.3
鉱工業生産 (%)	2.4	3.4	1.5
国内企業物価 (%)	1.4	2.7	0.0
消費者物価(生鮮除く) (%)	1.8	2.0	1.5
完全失業率 (%)	2.4	2.6	2.2
為替レート (円/\$)	144.3	154.7	137.5
原油価格(通関CIF) (\$)	75.8	82.5	69.4
原油価格(WTI) (\$/b)	72.2	72.3	72.0
米国実質GDP成長率(%)	1.9	2.3	1.8

以上